

Integrated Report
統合報告書 **2022**

目次



03

基本思想

住友事業精神 _____ 02
住友電工グループ経営理念

取締役会長メッセージ

“Glorious Excellent Company”を目指して - 03
ステークホルダーの皆様とともに - 05



06

経営方針

社長メッセージ _____ 06
サステナビリティ経営推進 _____ 08
2030ビジョン _____ 09
2030年に向けた取組み _____ 11
社会課題と取組みのマテリアリティ _____ 14
2030年に向けた価値創造プロセス _____ 15
[特集] 環境経営推進 _____ 16
「グリーン」な環境社会に貢献する製品 _____ 17



18

経営基盤

3つの資本・3つの推進力 _____ 18
人的資本 _____ 19
財務資本 _____ 20
知的資本 _____ 21
社会貢献活動
研究開発 _____ 22
モノづくり _____ 23
サプライチェーン _____ 24

中期経営計画“22VISION”の進捗

自動車関連事業 _____ 25
情報通信関連事業 _____ 26
エレクトロニクス関連事業
環境エネルギー関連事業
産業素材関連事業



27

コーポレートガバナンス

コーポレートガバナンス _____ 27
リスクマネジメント _____ 28
コンプライアンス _____ 29
役員のご紹介 _____ 30
社外取締役メッセージ _____ 31



32

コーポレートデータ

At a glance _____ 32
10カ年財務・非財務サマリー _____ 33
財務諸表サマリー _____ 34
会社概要 _____ 36

編集方針

住友電工グループの統合報告書は、多様なステークホルダーの皆さまに、当社グループの価値創造プロセスを分かりやすくお伝えすることを目指して制作しています。当社グループのありたい姿である“Glorious Excellent Company”を目指して、事業活動を通じて中長期にわたり価値の創造に取り組んでいることについて、非財務情報と財務情報を総合的にまとめています。

今後も、皆さまからのご意見・ご要望を賜り、より一層内容の充実した統合報告書を目指して改善を継続してまいります。

参考ガイドライン
国際統合報告評議会 (IIRC)
「国際統合報告フレームワーク」
経済産業省「価値協創ガイダンス」



対象期間:2021年4月1日~2022年3月31日
(一部対象期間外の情報も掲載しています)
対象範囲:住友電気工業株式会社
及び住友電工グループ各社
2022年3月末現在414社
(連結子会社(382社)、持分法適用会社(32社))
発行年月:2022年10月

見直しに関する注意事項
本報告書における当社グループの今後の計画、見通し、戦略などの将来予想に関する記述は、当社グループが開示時点で合理的であると判断する一定の前提に基づき作成しており、実際の業績等はさまざまな要因により見直しと大きく異なる可能性があります。

基本思想

連綿と引き継がれる「住友事業精神」とグループの「経営理念」を堅持し、「事業を通じて公益に資する」という経営哲学のもと、常に公益を重視し、ステークホルダーの皆様との共栄を図ってまいります。

住友事業精神

住友事業精神は、住友家初代・住友政友(1585~1652年)が晩年にしたための商いの心得である「文殊院旨意書」を源流とし、住友の銅事業を中心とする歴史の中で深化を遂げてきました。その核心部分が明治時代に成文化された『営業の要旨』です(1891年)。それに加えて、住友歴代の経営者が残した言葉や経営上の決断という形で伝えられてきた理念や信条が一体となったものが住友事業精神として脈々と受け継がれています。

営業の要旨

第一条 我が住友の営業は、信用を重んじ確実を旨とし、以てその鞏固隆盛を期すべし

第二条 我が住友の営業は、時勢の変遷、理財の得失を計り、弛張興廢することあるべしと雖も、苟も浮利に趨り、軽進すべからず

信用確実

第一条は、住友の事業発展の基盤が「信用と確実」にあること、すなわち「常にお客さまやお取引先、更に広く社会からの信頼に応える」ことが最も大切であることを謳っています。

不趨浮利

第二条は、社会の変化に迅速・的確に対応して適正利潤を追求するために常に事業の興廢を図る積極進取の姿勢が重要であることを謳った上で、「浮利を追って軽率、粗略に行動すること」を強く戒めています。『浮利』とは、「目先の利益や安易な利益追求」のことで、「道義にもとる不当な利益」の意味も込められています。

萬事入精

文殊院旨意書前文の言葉「商事は言うに及ばず候へ共、万事情(精)に入れられるべく候」は、商売はもちろんのこと、全てに心を込め細かいところまで気を配ること、すなわち、何事に対しても誠心・誠意を尽くすことを諭しています。この「萬事入精」の教えが脈々と受け継がれ、住友では一人ひとりが単なる金儲けに走ることなく、人間を磨き人格豊かに成熟することが求められてきました。住友電工グループでは、「信用確実」「不趨浮利」とともに、この「萬事入精」を住友事業精神を表すキーワードとして位置付けています。



文殊院旨意書(住友史料館所蔵)

伝統的な理念や信条

技術の重視

住友の銅事業の源流が「南蛮吹き」という当時最先端の精錬技術にあったように、技術を重んじ、新技術の開発にも果敢に取り組む経営姿勢が住友の事業発展の原動力といえます。

人材の尊重

住友の歴史をみても現場の意見を重んじる思想があり、自由闊達な議論と人材重視の社風を培ってきました。事業は人材が育て上げるとして、人を大切にしてきた住友。その背景には常に「人格を磨く」という考え方があります。

企画の遠大性

住友の事業が長期的・継続的な視点を要する銅山経営を根幹にしていたことに由来する経営姿勢です。将来を見据えた長期的な視点、国家・社会全体の利益という大所高所の視点からの事業展開が住友の特質の一つです。

自利利他、公私一如

「住友の事業は住友自身を利するとともに国家を利かつ社会を利する事業でなければならない。営利のみに走ることなく、絶えず公益との調和を図る」という理念を示す言葉です。100年以上も前から別子銅山の環境問題に取り組んだように、古くから変わることなく受け継がれている精神です。

住友電工グループ経営理念

住友電工グループでは、1997年の住友電工創業100周年を機に「住友事業精神」を踏まえつつ、経営の基本精神としての住友電工グループ経営理念を制定しました。この経営理念は、当社グループが重視すべきステークホルダーである「顧客」「取引先」「株主/投資家」「地域/行政」「従業員」に対する当社グループの基本姿勢を示すとともに、コンプライアンスの重要性和信用の大切さを謳っています。

住友電工グループは

顧客の要望に応え、最も優れた製品・サービスを提供します

技術を創造し、変革を生み出し、絶えざる成長に努めます

社会的責任を自覚し、よりよい社会、環境づくりに貢献します

高い企業倫理を保持し、常に信頼される会社を目指します

自己実現を可能にする、生き生きとした企業風土を育みます

取締役会長メッセージ



取締役会長

松本正義

“Glorious Excellent Company”を目指して

住友事業精神と
「事業を通じて公益に資する」経営哲学

住友の歴史は古く、400年以上にわたり、その歴史の流れの一つとして当社グループが存在するわけですが、その当社の歴史の中にも厳しい時代があり、幾多の困難を乗り越えて今日の住友電工があります。特にそのような苦しい時に求心力を高めるもの考え方として、初代・住友政友がしたためた商いの心得である『文殊院旨意書』に「萬事入精」という考えが示されています。

「萬事入精」は、『文殊院旨意書』の前文「あきないこと いうにおよばずそうら どもばんじ せい いれらるべくそう商事は不及言候へ共万事情に可被入候」からきている言葉です。私が社長に就任した際、住友家の家長さんに揮毫をお願いしたところ「萬事入精」と書いて下さいました。公私ともに、なすべきことに誠心誠意立ち向かい、日夜奮闘努力して成功に導きなさい、との教えです。

そして、この『文殊院旨意書』のエッセンスは明治時代に「営業の要旨」として現代版にアレンジされ、2箇条にまとめられました。それが「信用確実」「不趨浮利」です。「信用確実」は、商売の基本は何よりも信用を重んじること、「不趨浮利」は公共の利益との一致を求め、いたずらに目先の利益に趨るな、という教えです。この「萬事入精」と、「信用確実」「不趨浮利」が「住友事業精神」の3つの柱となっています。住友はこれまで、立派な経営者を数多く輩出してきたわけですが、それぞれの経営者の経営哲学には、この3つの柱が根底にあると思います。

また、「じりりた こうしいちによ自利利他、公私一如」という考えが

あります。第二代総理事を務めた伊庭貞剛は「住友の事業は、住友自身を利するとともに、国家を利し、かつ社会を利する底の事業でなければならない」という言葉を遺しました。今日では社会の持続可能性(サステナビリティ)が日常的に議論されるようになりましたが、常に公益との調和を図る経営姿勢は今に至るまで受け継がれています。

当社グループの基本思想

今後とも、当社グループは、不易の教えとして、「住友事業精神」の「萬事入精」「信用確実」「不趨浮利」という3つの柱を経営の指針とするとともに、「事業を通じて公益に資する」という経営哲学のもと、常に公益を重視し、多様なステークホルダーの皆様との共栄を図ってまいります。

そして、不確実・非連続な先の読みにくい現代においても、トップテクノロジーを追求し、つなぐ・ささえる技術をイノベーションで進化させ、グループの総合力により、社会に役立つ製品・サービスの提供に努めてまいります。

「キャプテンズ・オブ・インダストリー」という印象的な言葉との出会いは大学時代に遡ります。産業革命華やかなりし頃、資本主義が発展した結果、新興産業家は労働者から搾取することで富を築き、労働者は劣悪な条件での労働を強いられるという状況であったと言われていました。そのような状況を憂慮し、時の思想家で歴史家でもあるトマス・カーライルは、著書『Past And

Present』の中で営利至上主義の弊害を排し、新しい人間愛に基づいた経営を行う経営者像として「キャプテンズ・オブ・インダストリー」を提唱しました。この人間愛に基づいた経営を行うべきであるという「経営騎士道」の考え方は、「住友事業精神」や「事業を通じて公益に資する」という経営哲学に通ずるものがあると思います。

人材育成とリーダー像

日本経済の牽引役を担ってきた製造業も新興国企業の躍進に苦戦を強いられている状況にあり、事業の撤退、ビジネスモデルの転換、時には人員整理など、様々な難しい判断を迫られることもあります。しかしながら、グローバル競争を勝ち残るための最大の武器は、世界に冠たる技術力と製品力、そして、それを生み出す人材力ではないでしょうか。それ故、我々は真摯に人材を育成することを考え、そして、人材の質を保ち、常に活性化するということに対し、経営者として最大限の努力を払うべきであると考えています。

私が社長に就任して以降、折に触れて話しているのですが、どういう人物がリーダーとしてふさわしいか、私の考えを述べたいと思います。

まず、「住友事業精神」を事業の根幹に置く、つまり、仕事の根本に据えるということです。そのうえで、「知力」、「体力」、「胆力」を有していること。「胆力」とは、困難な問題が起こった際に、いい加減な対応や逃げたりする

のではなく、敢えて火中の栗を拾う気構えで解決にあたる、といった姿勢です。「平常心」、「自然体」、「誠心誠意」、「正々堂々」、さらには「無私の心」という精神や、儒教に由来する言葉ですが、「徳・仁・礼・信・義・智」という人格の徳目を多く備えていることも求められるでしょう。

行動特性としては、「進取の気性」に富んでいることや、「旺盛なる冒険心」、「革新的思考」、「目標達成意欲」、「国際性」、「社会性」、「リベラルアーツ」も必要です。こういう気構えを持って、論理的かつ合理的で科学的に企画実行し、柔軟さを備えつつも一貫性を持って仕事に臨むことのできる人材がリーダーたりうると考えており、そのような人材を発掘、育成することが私の使命となっています。

「リベラルアーツ」という言葉があります。これは、非定型的な問題に対し、直接的な回答が得られるわけではないけれども、大枠の方向性、このレンジで取り組めば間違いがないということを見出す力のことだと思っています。これを「教養」と訳すと少し違う気がします。「リベラルアーツ」は単なる「知識」ではなく、人間が何代にもわたって積み重ねてきた知恵と工夫と反省であり、語り継がれてきた教えであります。そして、いわゆる古典(クラシック)と呼ばれるものにその精髓が収められています。クラシックの語源は、遥かローマの時代に遡るそうです。当時のローマでは、軍艦は、税金ではなく寄付で建造されていました。そこで、危機に際して国を守る「艦隊(クラシス)」を寄付でき

るような富裕層のことをクラシクスと呼ぶようになり、さらに転じて、危機に直面した時に「精神の力」を与える書物や作品のことを指すようになりました。それが、現在のクラシク、すなわち古典という言葉につながっているそうです^{*1}。

組織のリーダーは、日頃から古典に親しみ、先人の知恵を血肉としておけば、難局に際しても多くの選択肢を持ち、平常心を保つことができるのではないのでしょうか。そういう素質を持っているリーダーを見出すのが経営者の役目だと思っています。

“Glorious Excellent Company”を目指して

ITバブル崩壊により苦境に立たされた当社は、当時、積極的に分社化を進める構造改革を進めていました。その様な中で、社長を引き継いだ私は、それまで当社グループをつなぎとめていた求心力が希薄になりつつあることを感じました。そこで、私は、「結束の住友」と言われたかつての求心力や家族的な雰囲気、問題があるときもトップに相談できる風通しの良い雰囲気などを取り戻し、再び強い会社にしようという思いで、“Glorious Excellent Company”(グロリアス・エクセレント・カンパニー)という言葉で当社グループのありたい将来像として掲げることになりました。

“Glory”(グローリー)はもともと十字軍の旗に書かれている言葉と聞いています。「栄誉ある」という意味の“Glorious”には、住友400年の歴史で営々と培ったフィロソフィーである「住友事業精神」と、それを尊ん

できた先人たちの輝かしい道をフォローしていくという意味を含めました。一方、「卓越した」という意味の“Excellent”は、変化を恐れずに高みを目指していくという姿勢を表すもので、経営計画を着実に達成していくということです。また、定量的なものや事業の内容に関することである“Excellent”には、変わるもの、より高みを目指して変えていかねばならないものという意味を含めたのに対し、“Glorious”には変えてはならぬもの、連綿と受け継いでいくものという意味を含めています。

ちなみに、「営業の要旨」第2条には、「時勢の変遷、理財の得失を計り、弛張興廃することあるべし」と書いてあり、興味深いです。「時勢の変遷」は、世の中の変化に応じて移り変わります、「理財の得失」は、財貨運用の損得を計ります、「弛張興廃」は、拡大・縮小したり、起業・廃業したりしますが、これは当然のことです。

今年5月に「住友電工グループ2030ビジョン」を公表しました。様々な社会変革が起こりつつある中でグループの目指す姿を示すための、2030年を節目とする長期ビジョンです。グループが一体となって持続的な企業価値向上に取り組み、“Glorious Excellent Company”の企業像実現を目指してまいります。

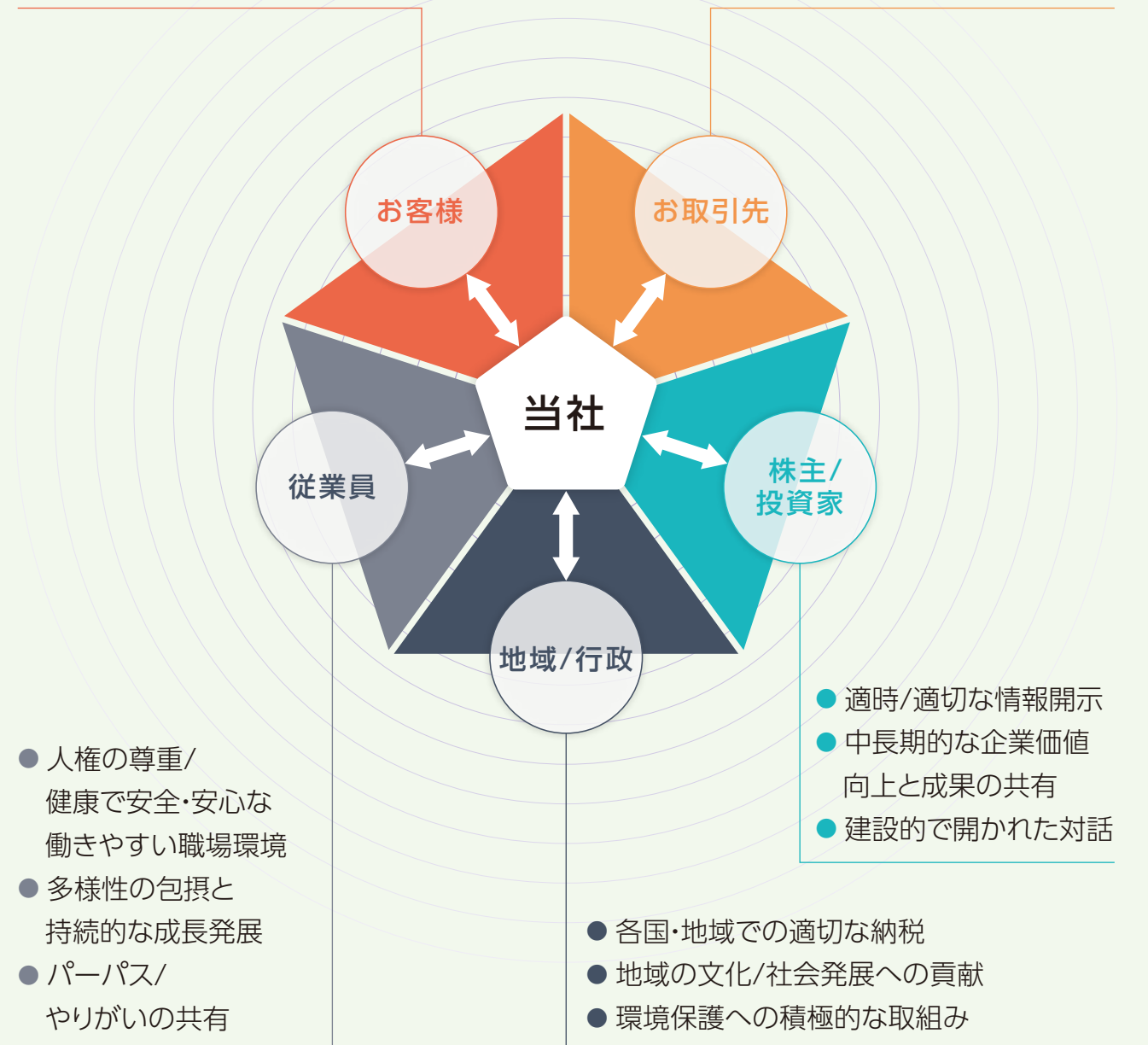
ステークホルダーの皆様におかれましては、今後とも、変わらぬご支援をお願い申し上げます。

*1 猪木武徳「大学の反省」(NTT出版)、今道友信「ダンテ「神曲」講義」(みすず書房)

ステークホルダーの皆様とともに

私たち住友電工グループは「実行する集団」として、「グリーンな地球と安心・快適な暮らし」の実現に向けて取り組み、サステナブルな社会を目指してまいります。そして、その価値観と成果をステークホルダーの皆様と共有してまいります。

- ニーズを捉えた製品価値の提供
- 信頼に基づく強固な関係の構築
- 高品質で安全な製品提供
- 公正・公平な取引とその拡大
- 事業のパートナーとして、より良い関係の構築
- 環境・人権に配慮した調達



- 人権の尊重/健康で安全・安心な働きやすい職場環境
- 多様性の包摂と持続的な成長発展
- パーパス/やりがいの共有

- 各国・地域での適切な納税
- 地域の文化/社会発展への貢献
- 環境保護への積極的な取り組み

- 適時/適切な情報開示
- 中長期的な企業価値向上と成果の共有
- 建設的で開かれた対話

<ステークホルダーの皆様との主な対話手段>

お客様	<ul style="list-style-type: none"> ● 日常の営業活動 ● Webサイト、「住友電工グループ未来構築マガジン『id』」 ● 展示会等における情報交換 	 <p>ヒトとクルマのテクノロジー展</p>
お取引先	<ul style="list-style-type: none"> ● 「調達基本方針」「住友電工グループCSR調達ガイドライン」「住友電工グループ人権方針」「サプライヤー行動規範」に沿った日常の調達活動 ● パートナーズミーティング ● CSR調達自己評価表を用いた調査 	 <p>パートナーズミーティング</p>
株主/投資家	<ul style="list-style-type: none"> ● 株主総会 ● IR決算説明会 ● 株主/投資家との個別対話200回以上/年 ● IRサイトを通じた情報発信 	 <p>2030ビジョン説明会</p>
地域/行政	<ul style="list-style-type: none"> ● 事業を通じた地域への貢献 ● 経済団体や業界団体を通じた対話 ● 社会貢献活動 (住友電工グループ社会貢献基金の運営、寄付の実施、スポーツ振興など) 	 <p>伊丹製作所森部会活動(自然保護活動)</p>
従業員	<ul style="list-style-type: none"> ● 社内報、イントラネット、社長ブログ ● タウンミーティング(経営幹部と社員との懇談会) ● 活き活き職場調査 ● SEIユニバーシティにおける各種研修 	 <p>関係会社表彰</p>

経営方針



社長
井上 治

社長メッセージ

事業環境と業績について

2021年度業績

昨年度は、東京、北京と、オリンピック・パラリンピックの連続開催が実現し、スポーツを通じて世界がつながった記念的な1年でありましたが、一方で、経済や安全保障を巡る国際情勢は不安定さを増し、新型コロナウイルス感染症の影響もいまだに続いており、予断を許さない状況にあります。

当社グループにおいては、半導体不足による自動車生産の減産や、資材価格・物流費の高騰などもあり、自動車セグメントを中心に厳しい事業環境となりました。そのような中でも、徹底したコスト低減とサプライチェーンの維持に取り組み、連結売上高は3兆3,679億円、営業利益は1,222億円と、2021年度業績は前期に対し増収増益とすることができました。

2022年度業績見通し

今年度の見通しについては、新型コロナウイルスの新たな変異株の感染拡大リスクが残るほか、政治的・地政学的リスクや、半導体の供給不足等による自動車生産の回復遅れ、資材価格高騰・物流混乱の長期化なども憂慮材料であり、引き続き不透明な展開が続くものと予想されます。

現在進行中の中期経営計画22VISIONでは、2022年度の連結売上高3兆6,000億円、営業利益2,300億円の達成を目標に掲げておりますが、主力の自動車用ワイヤーハーネスを中心に各事業で売上を伸ばし、連結売上高は3兆8,500億円と過去最高を更新する計画としております。また、営業利益

については1,600億円と、目標には及ばない水準ですが、自動車以外の4つのセグメントでは、いずれも過去最高レベルの利益となる合計1,140億円を見込んでおり、2年連続で1,000億円を超える水準を目指しています。

サステナビリティ経営について

これまでの当社グループを振り返ってみると、連綿と引き継がれる「住友事業精神」と住友電工グループの「経営理念」を堅持し、「事業を通じて公益に資する」という経営哲学のもと、つなぐ・ささえる技術を進化させ、常に公益を重視し、ステークホルダーの皆様との共栄を図ってまいりました。そして、このことは今日の「サステナビリティ」の考え方に通ずるものとなっています。これからも、地球環境問題や人権の尊重、従業員の健康・労働環境への配慮、公正・公平な取引の強化といったサステナビリティを巡る課題に引き続き取り組むことが、中長期的な企業価値向上に必要不可欠であるとの思いから、「基本方針」としてまとめたところであります。今後、私が委員長を務める「サステナビリティ経営推進委員会」で議論を重ねながら、取り組みを加速していきたいと考えています。

「2030ビジョン」について

2030年を見据えた、長期視点での外部環境認識

現代社会は、地球環境の維持といった人類が結束して解決に取り組んでいかなければならない課題が顕在化しています。また、情報通信分野をはじめとした技術革新が一層進展するとともに、エネルギー分野やモビリティ

ティ分野を中心に産業構造が大きく変わり、地球規模での社会変革が進みつつあります。

当社グループでは、2003年以来これまで、目指す姿を“VISION”として5カ年ごとに計画を立案・実行してきました。しかしながら、今後の社会変革を考えた場合、改めて長期的視点に立って経営全体を捉え直し、当社グループの目指す姿を定める必要があると考え、2030年を節目とする長期ビジョンを策定することとしました。

そして、この長期ビジョン「2030ビジョン」に基づき、不確実・非連続で、より変化の激しい昨今、マイルストーンを置いて着実な業績目標を達成していくために、2023年度から3カ年ごとに具体的な事業計画を中期経営計画として策定し、経営の舵を取っていくこととしました。

当社が描く2030年の社会、社会課題と当社が取り組む課題

地球温暖化等の気候変動、食糧・水資源の不足、エネルギー・資源の枯渇など、地球規模の課題の解決は待たなしの状況にあります。今回、「2030ビジョン」を策定するにあたっては、2050年カーボンニュートラルの達成という大きな目標を念頭に置きながら、その節目でもあり、2015年に国連サミットで採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」に盛り込まれたSDGsの目標到達年でもある2030年において、当社が目指す社会像を考えるとところから始めました。

現在の中期経営計画22VISIONでも描いているところではありますが、再生可能エネルギーの普及によるエネルギーネットワークのスマート化、デジタル化の進展による人と人のコミュニケーションの変容、CASE進

展による新たなモビリティ社会の到来といった足もとの状況も踏まえ、改めて「安心して暮らせる社会」「快適で住みやすい社会」そして「グリーンな環境社会」の実現を目指していくこととしました。

また、先ほど述べた社会課題だけでなく、お客様、お取引先様、株主・投資家の皆様、地域社会、従業員など、多様なステークホルダーの皆様との共栄という観点からは、社会インフラの未整備・老朽化、災害や事故の頻発、セキュリティリスクの増大といった課題も依然解決すべきものであり、サプライチェーンの分断や差別の解消、労働安全や健康への意識の高まりなども重要な課題となっています。

先ほどの「3つの社会」の実現を目指す上では、環境問題への対応強化、社会インフラに貢献する製品の拡充、サプライチェーンにおけるESG推進、そして、それらを支える研究開発の強化や人材の活性化と人権の尊重に、当社グループとして取り組んでいくこととしました。

当社の存在価値と2030年に向けた注力分野

当社は、電線・ケーブル事業を礎に、素材やそれらを加工する様々な技術を連関する技術系譜として大樹のごとく進化させ、常に公益を重視し、時代の潮流の変化を下支えしてきました。そして、これからも「トップテクノロジーを追求し、つなぐ・ささえる技術をイノベーションで進化させ、グループの総合力により、より良い社会の実現に貢献していく」こと、それこそが当社の存在価値であり、パーパスである、と私たちは定義しました。

これからも弛まぬ努力により、幅広くインフラや産業を支える製品・サービスを創出して

いきたいと考えており、とりわけ、「エネルギー」「情報通信」「モビリティ」を3つの注力分野と位置づけ、いずれにも事業展開し、技術知見がある当社グループとしては、それらが融合する分野も含めて、GXやDX、CASEといった大きな社会変革におけるニーズを捉えて、市場の期待に応えていきたいと考えています。

提供価値

「安心」「快適」「グリーン」な社会の実現に向けて、当社はどのような価値を提供できるのか事業部門・研究部門と何度も議論を重ね、また、コーポレートスタッフ部門とは、守るべきものと進化させていくべきものという視点を交えて議論し、中長期的な企業価値向上に向けた課題の整理を行い、方向性としてまとめていきました。

「安全・信頼」を基本に、「持続性・耐久性・高効率・低損失・高速・大容量」といったニーズに応える製品・サービスを創出し続けることが私たちの提供価値です。具体的には、「エネルギー」分野ではケーブルをコアに、受変電・蓄電設備やエンジニアリングまで幅広いソリューションを展開すること、また、「情報通信」分野では低消費電力化が求められる中で材料からデバイス、機器へ多彩な製品を展開すること、「モビリティ」分野ではグループの技術力を融合し、電動化や高速通信化といったモビリティの変化に貢献することを事業の方向性として定め、グループが一丸となって総合力を発揮していきたいと考えています。

成長戦略を支える基盤と推進力

これらを実現するうえでは、的確・迅速・柔軟に、変化に対応できる強い組織づくりが求められます。そのために、人的資本、知的資

本、財務資本をグループ共有の資本として充実を図るとともに、S(安全)E(環境)Q(品質)C(コスト)D(納期)D(開発)をさらに深化させ、推進力としての研究開発、モノづくり、サプライチェーンの強化に取り組み、グループシナジーを最大限発揮していきたいと考えています。グローバルにあらゆる人材が活躍・成長・自己実現できるような取組みを展開するとともに、長期的な事業競争力を創出するための知的財産戦略を推進し、また、成長と分配の原資としてキャッシュフローを最大化し、財務資本を充実させます。さらには、研究活動の活性化とスピードアップに取り組むとともに、変化に対応し続ける「強い工場」づくりを一層推進し、BCP強化にも取り組んでいきたいと考えています。

目標

2030年の目指す姿として、財務目標は売上高とROICを、非財務目標についてはE・S・Gに沿って設定しました。これからそれぞれの目標に対して取組みを具体化していきたいと考えており、そのために、今後、すべての部門とグループ各社と議論を進め、「2030ビジョン」実現の最初のマイルストーンとなる3カ年の次期中期経営計画を立案していく予定です。

ステークホルダーの皆様へ

いま起きている時代の変化を追い風に、社会インフラ・産業を支える製品を幅広く取り扱っている当社グループの躍進に、ステークホルダーの皆様におかれましては、是非ご期待いただきたいと思います。

引き続き、格別のご支援、ご協力をお願い申し上げます。

サステナビリティ経営推進

基本となる考え方

当社グループは、連綿と引き継がれる「住友事業精神」と住友電工グループの「経営理念」を堅持し、「事業を通じて公益に資する」という経営哲学のもと、技術系譜を進化させステークホルダーの皆様との共栄を図ってまいりました。そしてこのことは、今日の「サステナビリティ」の考え方に通ずるものであります。

これからも、当社グループ自身が「ゴーイングコンサーン」として「永続的に企業価値を向上させるために必要不可欠な要素」であるとの認識に立ち、気候変動などの地球環境問題への配慮、人権の尊重、従業員の健康・労働環境への配慮や公正・適切な処遇、取引先との公正・適正な取引、自然災害等への危機管理などの、サステナビリティを巡る課題に取り組み、「Glorious Excellent Company」の企業像実現を目指してまいります。



CSV: Creating Shared Value, CSR: Corporate Social Responsibility

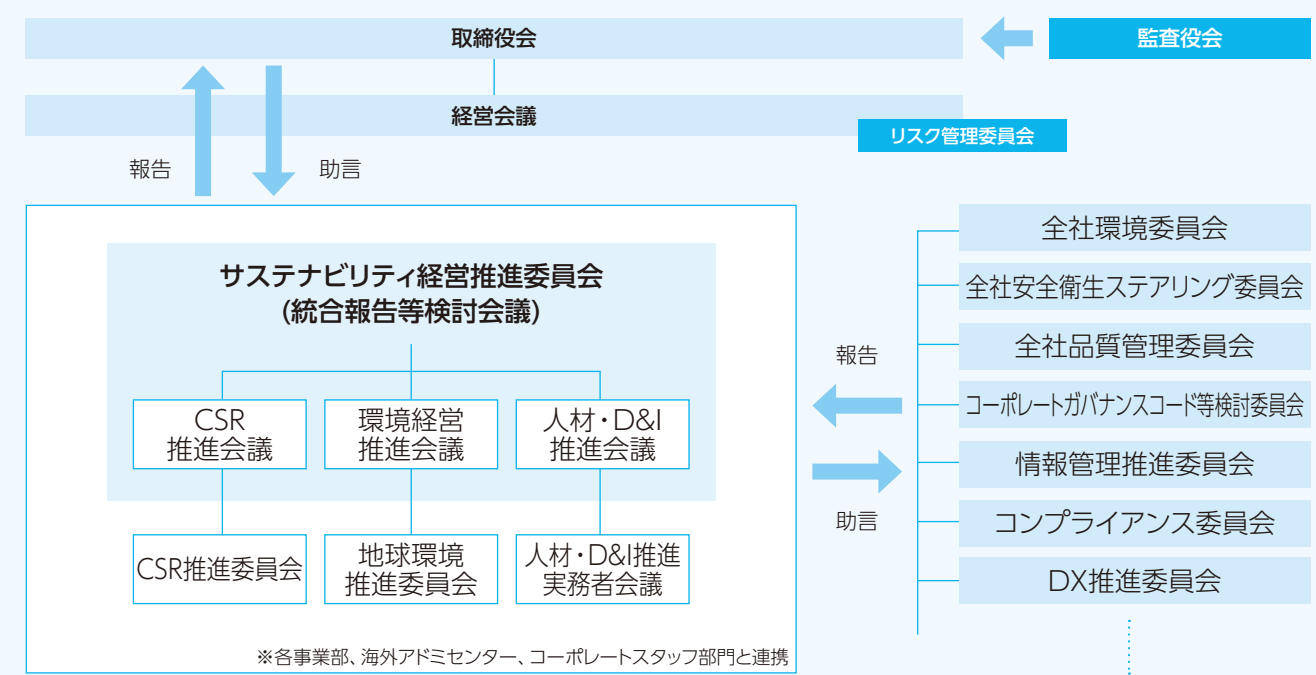
具体的には、「トップテクノロジーを追求し、つなぐ・ささえる技術をイノベーションで進化させ、グループの総合力により、より良い社会の実現に貢献していく」ことを存在価値と定め、「安心して暮らせる社会」「快適で住みやすい社会」「グリーンな環境社会」を目指す社会像として掲げ、その実現に貢献してまいります。

また、その取組みを価値創造ストーリーとしてまとめた「統合報告書」、活動実績をまとめた「CSRブック」にて社内外に発信し、ステークホルダーの皆様からのフィードバックを受けて更なる活動に反映していくというサイクルを回してまいります。



推進体制

社長を委員長とする「サステナビリティ経営推進委員会」を設置し、関係する取組みの報告を(各委員会から)受けつつ、これらの取組みが一貫して推進されるよう方針等を協議し助言を行う体制としています。



グリーンな地球と安心・快適な暮らし

— その実現へ技術で挑戦し続けます —

Connect with Innovation

2030 VISION

住友電工グループ
2030
ビジョン

存在価値(パーパス)

「公益を重視し、ステークホルダーの皆様との共栄を図る」
という基本思想のもと、

トップテクノロジーを追求し、つなぐ・ささえる技術を
イノベーションで進化させ、グループの総合力により、
より良い社会の実現に貢献していく

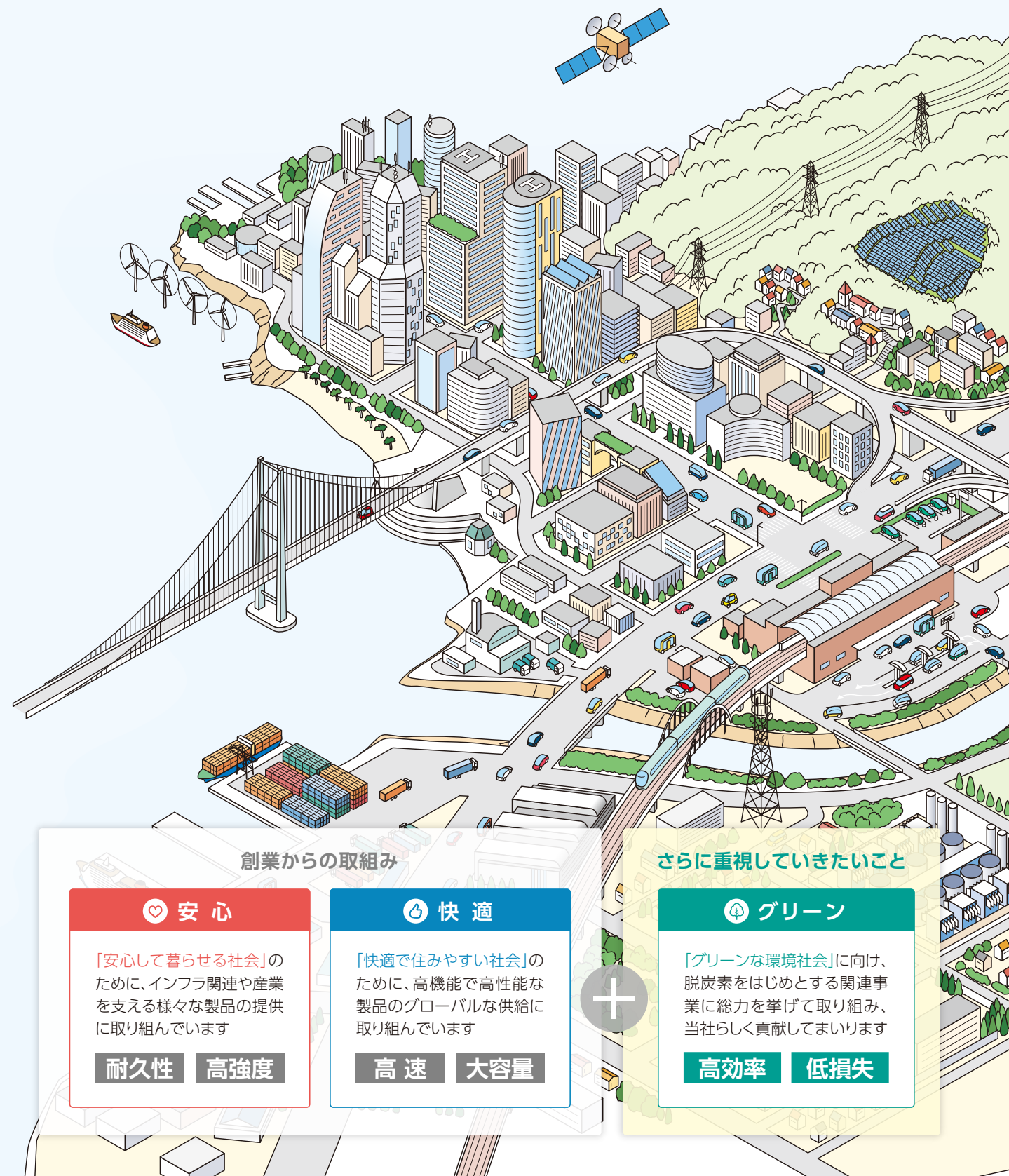
このような当社グループの存在価値(パーパス)をこれからも追求してまいります。

実現したい社会

2030年に向けて持続可能な地球環境の実現がより重要になります。

当社グループは「安心」「快適」な社会への貢献に加え、

「グリーン」な環境社会の実現に、グループの総力を挙げて取り組んでまいります。

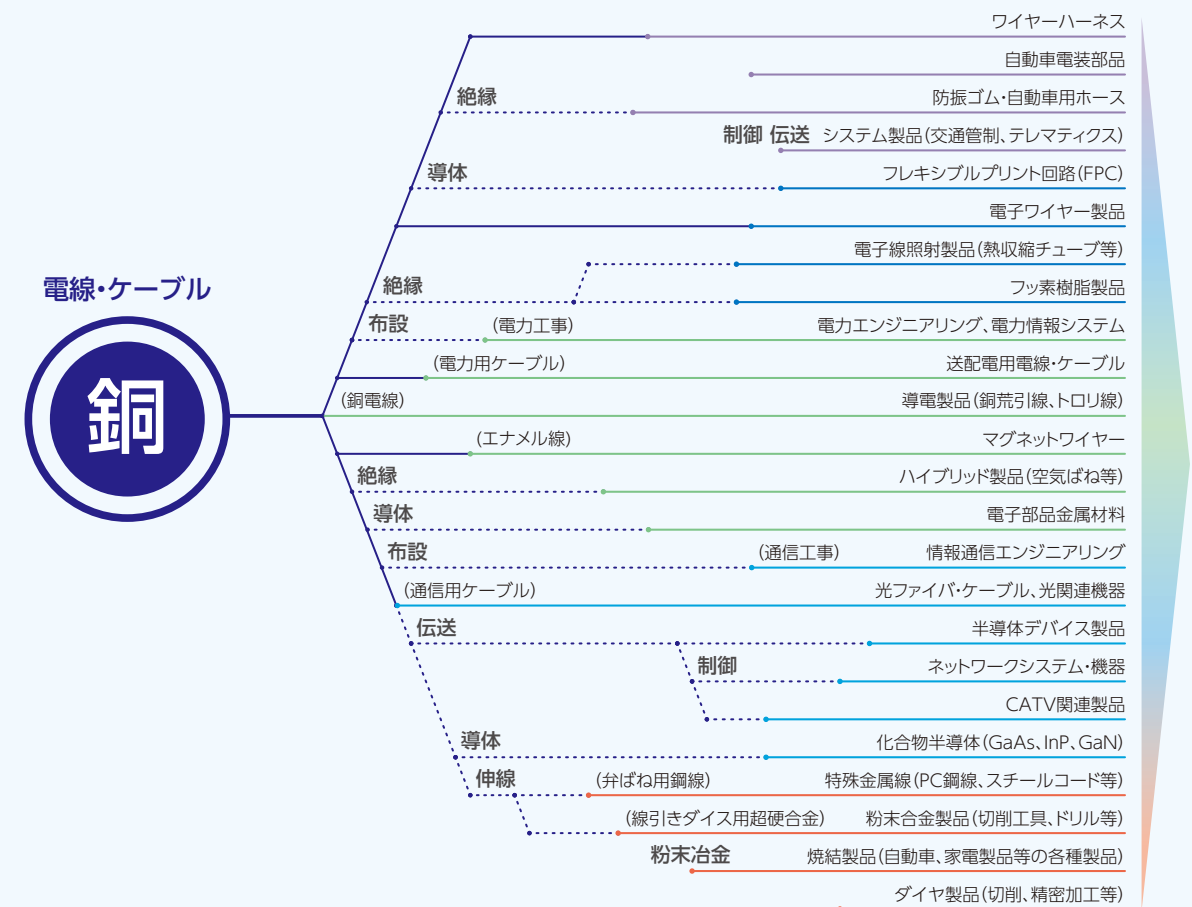


経営方針

■トップテクノロジー

当社グループは、電線・ケーブル事業を礎に、素材やそれらを加工する様々な技術を連関する技術系譜として大樹のごとく進化させてきました。

これからも「トップテクノロジー」を追求しつなぐ・ささえる技術を進化させ、**グループの総合力とイノベーション**によってグローバルな貢献を果たしてまいります。



技術で新たな価値を創造

■グローバルプレゼンス

トップテクノロジーによる新たな価値の創造を通じて、グローバル市場の多様なニーズに応えてまいりました。これからも**グループを挙げたグローバルな事業活動の展開**によって、世界のインフラ・産業の発展を支えてまいります。

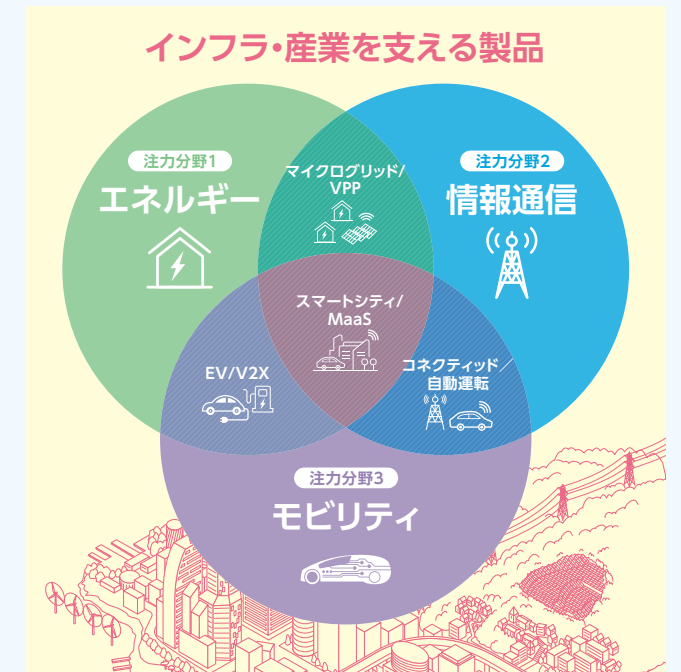
■ダイバーシティ&インクルージョン

グローバルな事業活動は、世界各国各地域の400社を超える当社グループ約28万人の従業員によって支えられています。(2022年3月末現在)
これからも**グループの多様な人材の個々の特性や能力を最大限に活かして**トップテクノロジーの創出とともに、**組織としての活力と競争力の強化**に取り組みます。

事業領域—注力分野

目指す社会像の実現に向けて、これからも幅広く「**インフラや産業を支える製品・サービス**」を提供してまいります。

また、特に「**エネルギー**」「**情報通信**」「**モビリティ**」を3つの注力分野と位置づけ、いずれにも事業を展開し、技術知見がある当社グループは、それらが融合する分野も含めて、GXやDX、CASEといった社会変革におけるニーズを捉えて、**グループの総合力**でもって、市場の期待に応えてまいります。



目標—中長期的な企業価値向上へ

環境、人材、コンプライアンスを重視する企業風土のもとで成長性と効率性を同時に高め、**グロリアスでエクセレントな企業集団**を目指してまいります。

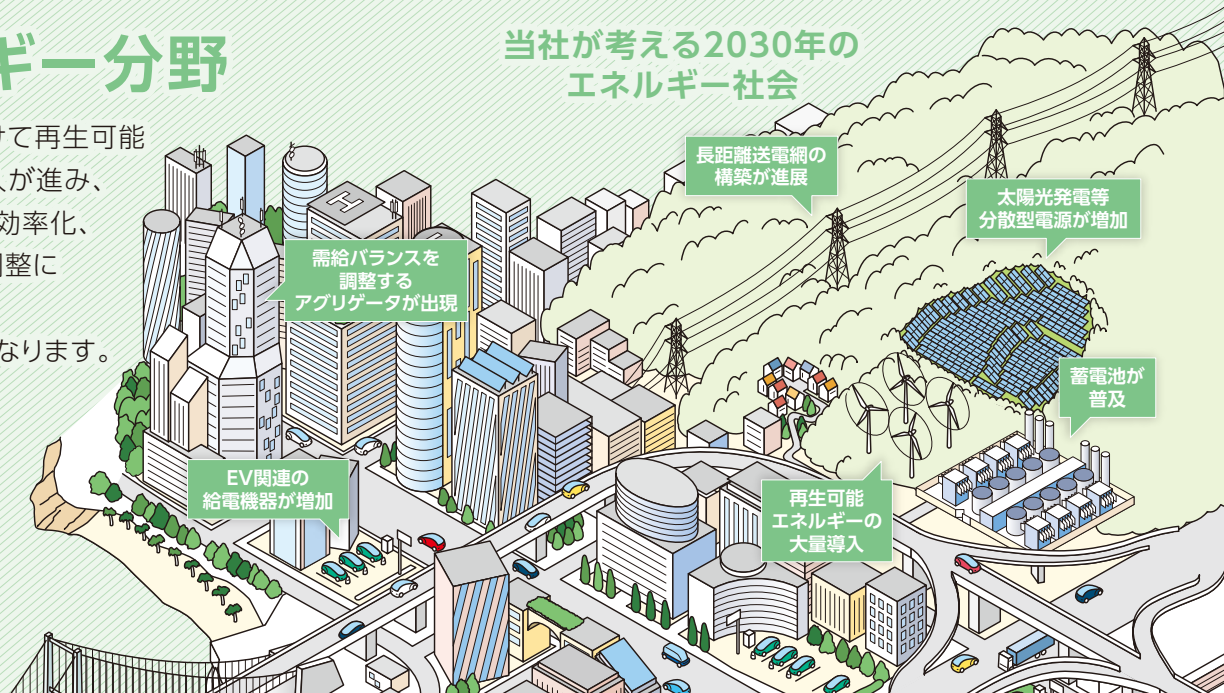
Glorious		
非財務	E	地球環境 CO ₂ 排出量削減 2030年 [Scope 1+2] 30% [Scope 3] 15%(18年度比) 2050年 [Scope 1+2] カーボンニュートラル などの様々な取組み
	S	ダイバーシティ&インクルージョン 多様な視点・経験・技術の融合により、新たな価値を創造
		エンゲージメント 企業価値創造への共感と貢献への実感
	G	コンプライアンス 法令・企業倫理の遵守をサプライチェーン含めグローバルに徹底

Excellent		
財務	成長	連結売上高5兆円以上 エネルギー・情報通信・モビリティの注力3分野で1兆円以上の拡大
	効率	税引前ROIC 10%以上(高付加価値化・収益構造改善)

2030年に向けた取り組み

エネルギー分野

脱炭素社会に向けて再生可能エネルギーの導入が進み、電力システムの強化・効率化、需給バランスの調整に新しい技術が求められるようになります。



これからの事業環境

再生可能エネルギーの大量導入

太陽光や風力発電を導入する取り組みがさらに進展

- 発電と需要の遠隔化
 - 発電地と需要地が離れる自然エネルギーの導入により、効率的な長距離の直流送電網の構築が進展
- 不安定な出力
 - 出力が自然条件に左右されるため、蓄電池等による需給バランスの調整ニーズが拡大

分散型電源の大量導入

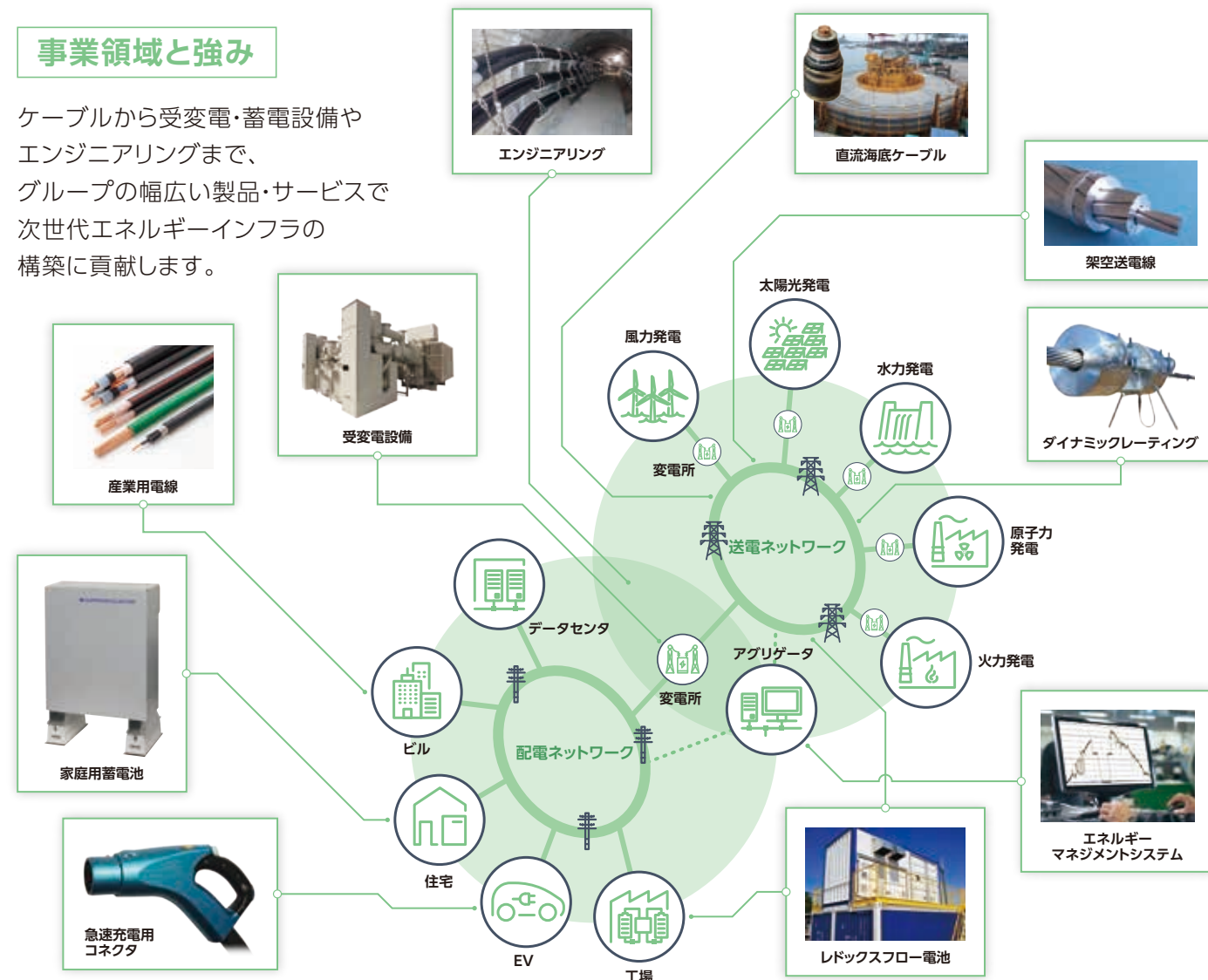
太陽光発電や蓄電池、EV等の分散型電源大量導入により、電気の流れの双方向化、複雑化が進展

- マイクログリッド
 - 太陽光発電、蓄電池、EV等の分散型電源の普及により本格化
- ネットゼロ工場
 - 製造現場における省エネや電源の脱炭素化が加速
- VPP※・デマンドレスポンス
 - 分散型電源と需要を統合制御するアグリゲータが出現

※VPP:バーチャルパワープラント (Virtual Power Plant) 分散型電源の保有者もしくは第三者が、分散型電源を制御することで発電所と同等の機能を提供すること

事業領域と強み

ケーブルから受変電・蓄電設備やエンジニアリングまで、グループの幅広い製品・サービスで次世代エネルギーインフラの構築に貢献します。



2030年への挑戦

電力ケーブルの技術をさらに磨き、グローバルな系統強化に挑戦するとともに、需要家側の多様なニーズへのソリューション提供に挑戦します。

大容量・低損失な送電系統

電力ケーブルの技術力を活かし、広域融通や効率的な直流送電を実現



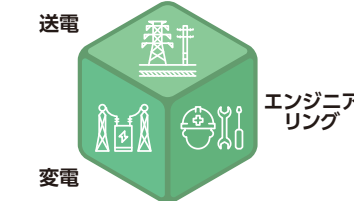
独自の絶縁材料開発

- 優れた直流絶縁性能
- 高い環境安全性
- 高い耐熱性
- 極性反転性能

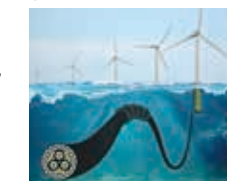
大規模風力発電に必要な系統接続

グループ体でのソリューション提供により、再生可能エネルギーの大量導入に貢献

送変電パッケージ

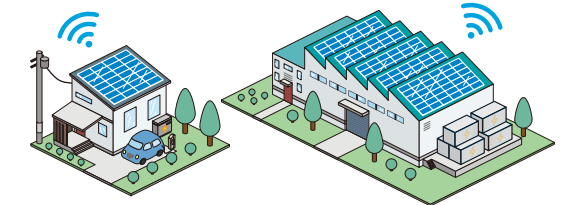


ダイナミックケーブル



電力需給の多様化

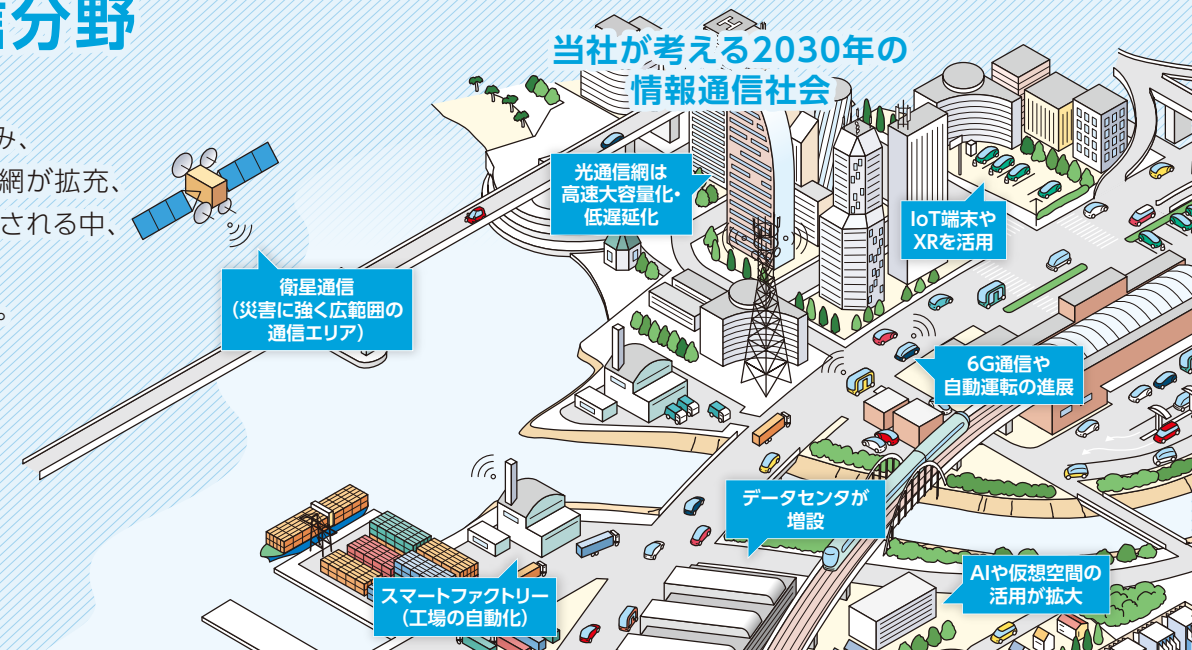
分散型電源の導入による電力需給の多様化に向けて、エネルギー・情報通信・モビリティで培った技術の総合力でソリューションを提供



- AI/IoTによる需給調整・電圧変動対策
- 素材~機器システムの総合力

情報通信分野

データ通信はさらに高速・大容量化が進み、無線・光ネットワーク網が拡充、データセンターが増設される中、低消費電力化のニーズが高まります。

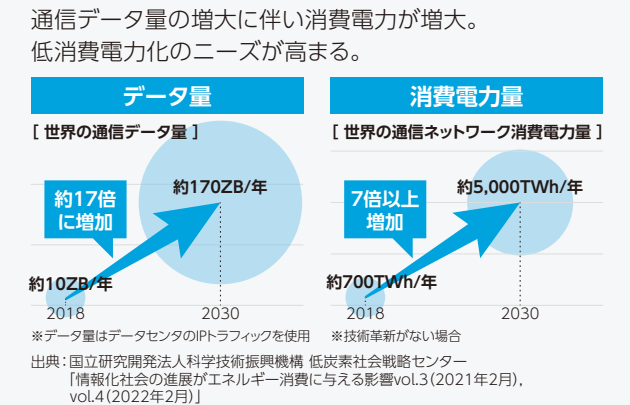


これからの事業環境

安定した通信品質を保ち 高速・大容量化へ

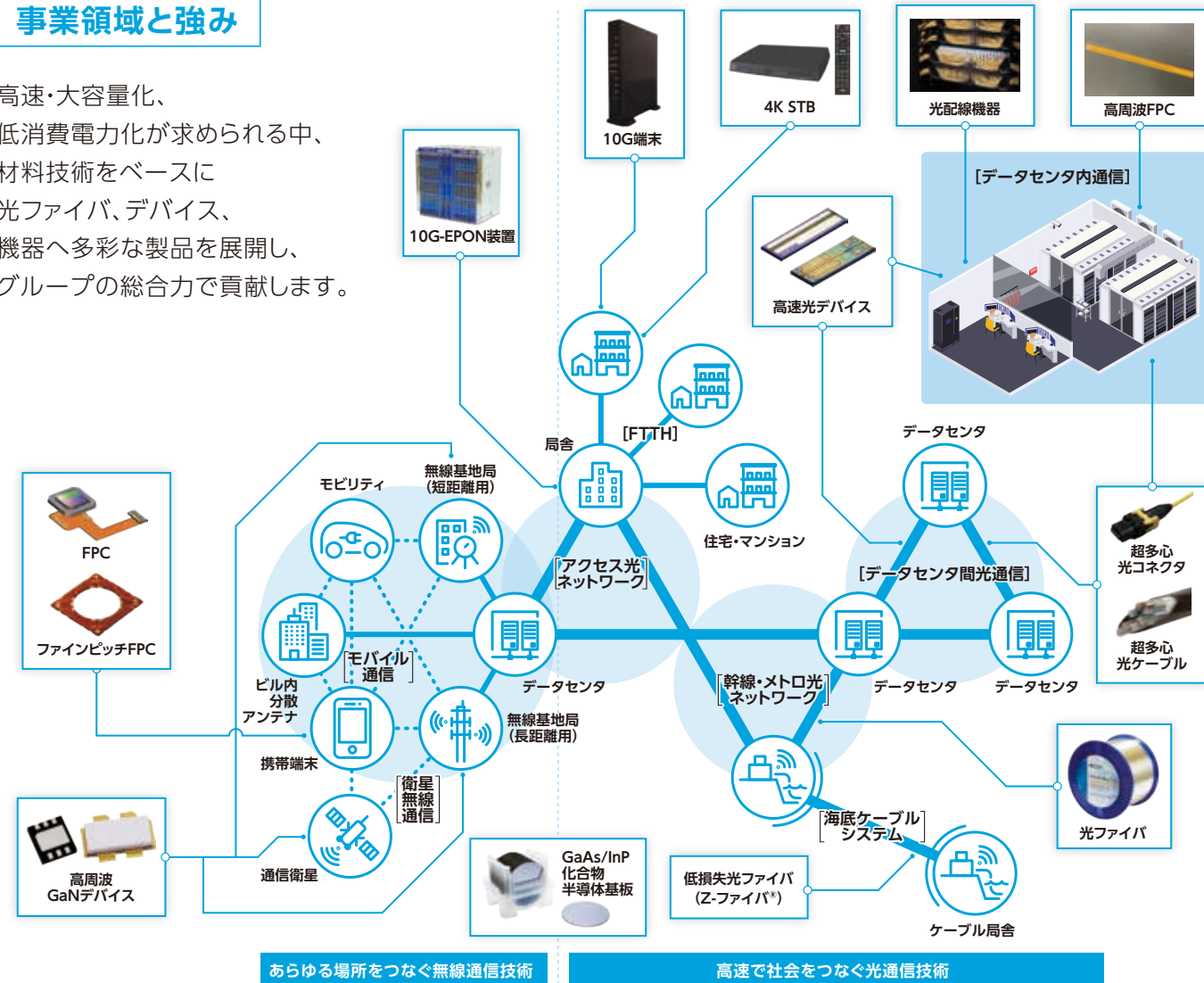
- **5Gから6Gへ**
→ 最大データ速度は現在の最大100倍に
- **ネットワークのオール光化が進展**
→ 低消費電力化に向けてデータセンター/機器内の光化が進展
- **データセンターの増設・小型化**
→ ネットワーク網の負荷軽減のため小型データセンターを増設
- **非陸上への拡張**
→ 海底や人工衛星を活用、世界のネットワーク網が更に拡張

世界のデータ量増加に伴い 消費電力増加



事業領域と強み

高速・大容量化、低消費電力化が求められる中、材料技術をベースに光ファイバ、デバイス、機器へ多彩な製品を展開し、グループの総合力で貢献します。



2030年への挑戦

大容量光通信、低消費電力、5G→6Gの進展に対して、幅広いソリューションを提供するオリジナリティのある材料、デバイス、機器の開発に挑戦します。

大容量光通信

高速・大容量のマルチコア技術

▶ **マルチコア 光ファイバ**

- 省スペース化
- 環境負荷低減
- 高度暗号伝送への応用

▶ **大陸間海底用ソリューション**

高効率光アンプ 融着接続機

▶ **データセンター用ソリューションへの展開**

マルチコア光ファイバ収納型多心ケーブル、光コネクタ、光配線機器など

低消費電力化

データセンターと社会/家庭を結ぶオール光ネットワークの実現に向けた光と電気融合技術

▶ **光电融合 配線**

- 電気配線→光配線で省電力化(20~30%削減)

CPO (Co-Packaged-Optics)*
※光学系と電子スイッチングを単一基板上にまとめる実装技術

▶ **光电融合 デバイス集積化**

高速高効率レーザーを小型シリコンフォトニクス光回路と集積、オール光ネットワーク接続装置(オーケストラータ連携ソフト搭載)

大容量無線通信:5G→6G

低消費電力の大容量通信と広域カバレッジを可能にする技術

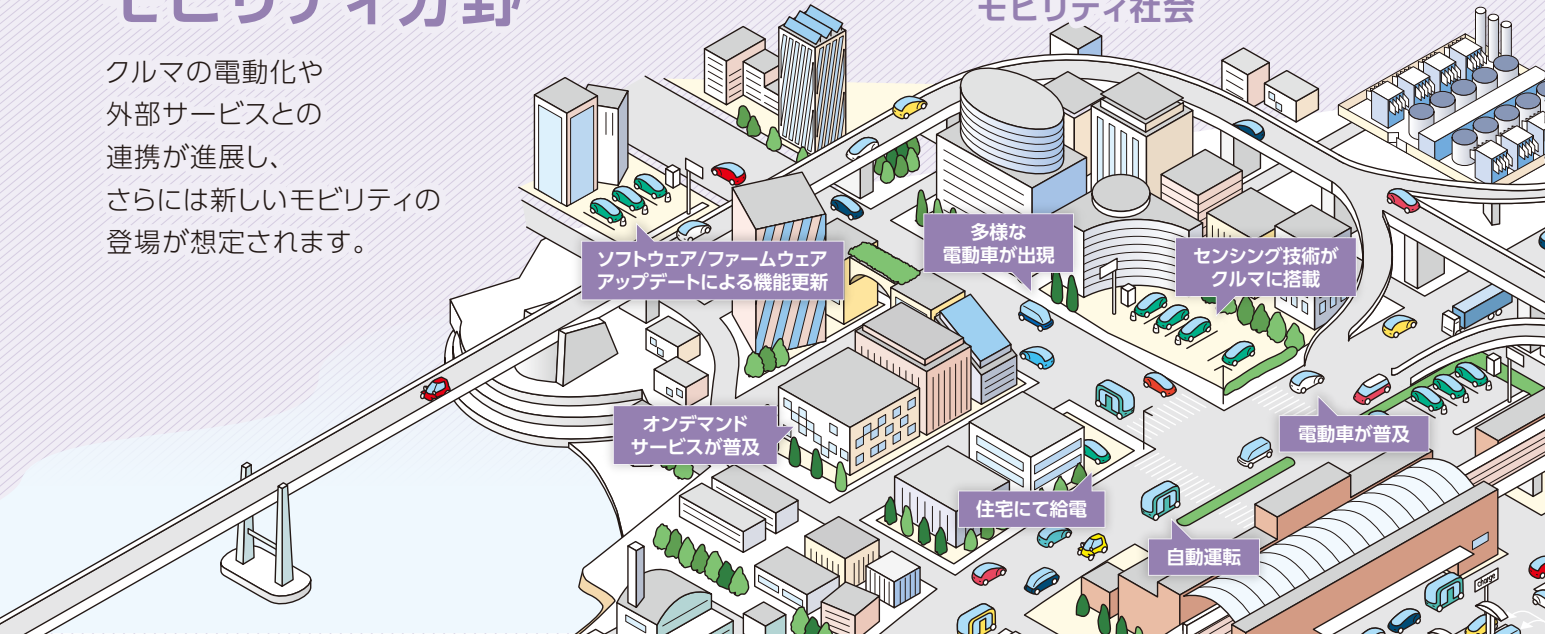
▶ **基地局用GaNデバイスの高集積化・固定基地局/空中基地局/衛星通信に対応**

▶ **分散アンテナ用 無線波光伝送モジュール**

モビリティ分野

クルマの電動化や外部サービスとの連携が進展し、さらには新しいモビリティの登場が想定されます。

当社が考える2030年のモビリティ社会



これからの事業環境

エレクトロニクス化とニューモビリティ出現

クルマの電動化が進展し、また、次世代モビリティシステムへの取組みが加速

- **電動化**
→ 2030年にはICE車が減り、HEVやPHEVも含めた多様な電動車が新車販売台数の過半を占める
- **自動運転**
→ 2030年代にLevel 3以上の自動運転車普及
- **エマージングモビリティ**
→ 超小型モビリティ、空飛ぶクルマなど多様化

外部サービス連携拡大 (コネクティッド)

MaaSに代表される移動サービスの拡大とクルマとサービスがつながるインフラ連携が加速

- **エッジ**
→ 安全、メンテナンス、エンターテインメントなど、エッジとしてのクルマの情報化が進展
- **クラウド**
→ 新しい都市インフラやオンデマンドサービスが拡大
エッジ - クラウド間の連携が重要化

事業領域と強み

ワイヤーハーネスをコアとして、グローバルなモノづくり力と高度な技術・技能人材により新しい価値を提供します。



2030年への挑戦

モビリティの変化に対し、ハーネス等の従来製品の進化に加えて、エネルギー・情報通信など、グループの多彩な技術力を融合し、アーキテクチャの変革を含む、電動化・高速通信化に挑戦します。

	電動化	従来製品	高速通信化
ハーネス	● 高圧ハーネス、電池内ハーネス ● パスパーモジュール	● 低圧ハーネス ● アルミハーネス	● 高速通信ハーネス ● 光ハーネス
機器電線	● モータ用高圧平角巻線 ● 電極リード線 ● 電池内モジュール配線	● 電装品用巻線 ● プラグ用電極材	● 高周波FPC
コネクタ・端子	● 大電流コネクタ ● 高圧JB	● コネクタ ● ジャンクションボックス (JB)	● 高速通信コネクタ
ECU・G/W		● ECU、ゲートウェイ (G/W)	● ゾーンECU
半導体・デバイス	● SiC/パワーデバイス		
機能材料	● EV用スチールコード ● 焼結接合部品 (E-Axle用) ● オイルポンプロータ (モータ冷却) ● 多孔質金属材料	● スチールコード ● 焼結接合部品 (AT/CVT用) ● オイルポンプロータ (エンジン潤滑) ● ばね線 ● エンジン部品	● ZnS遠赤外線レンズ
樹脂・ゴム製品、センサ他	● バッテリー冷却ホース ● モータマウント ● バッテリー向け断熱材 ● 架橋フッ素樹脂	● ホース ● 防振ゴム ● 照射チューブ	● ステアリングタッチセンサ ● ドライブモニタリングシステム
インフラ連携	● 充電コネクタ/インレット ● 蓄電池	● 交通管制システム	● 拡張ユニット

注力3分野に貢献する高機能製品

これまで培ってきた素材技術をさらに進化させ、エネルギー・情報通信・モビリティを取り巻くインフラ・産業の発展を幅広く支えてまいります。

高精度工具 高精度の加工を実現する製品群で様々な製造業を支えます	難削材・高硬度材の精密加工 (切削工具)	自動車・半導体などの高精度加工 (研削砥石)	自動車・半導体などの高精度伸線加工 (ダイヤモンドダイス)
	大規模構造物の補強 (PC鋼材)	複雑かつ高強度な構造部品 (焼結製品)	核融合炉の耐熱部品 (タングステンモノブロック)

グリーン化への取組み

グリーンな社会の実現に向けて、製品・サービスによる貢献とともに、当社の技術を活かした様々な取組みを展開してまいります。

水資源の循環
 環境を汚染しない排水処理、排水の再利用による循環、海水淡水化による水資源の有効活用

ポアフロン®や新材料を活用したろ過装置

レアメタルの有効活用
 タングステンをはじめとした限りある資源であるレアメタルのリサイクルを推進

タングステンのリサイクルフロー

```

    graph TD
        A[超硬工具等] -- 使用後回収 --> B[タングステンスクラップ]
        B -- 精錬 --> C[三酸化タングステン]
        C -- 還元 --> D[タングステン]
        D -- 炭化 --> E[炭化タングステン]
        E -- 加工 --> A
        F[鉍石] --> C
    
```

CO₂の削減
 「省エネ」に最大限注力し、太陽光を中心とした「創エネ」への取組みを徹底した上で、未達分を「購エネ」で補完

当社のCO₂削減目標
 2030年目標はSBTi認定を取得

2018年→2030年
 Scope 1+2 30%削減 / Scope 3 15%削減

省エネ ・エネルギー原単位低減
 創エネ ・太陽光発電導入・蓄電池により最大活用
 購エネ ・再生可能エネルギー購入

社会課題と取組みのマテリアリティ

マテリアリティの特定プロセス

①社会課題の抽出	[SDGs]の169のターゲット及び「The Global Risks Report 2020」のGlobal Risksに含まれる社会課題から、当社グループと関連性が高い社会課題を集約しました。
②重要な社会課題の絞り込み	①で集約した社会課題の中から、「安心して暮らせる社会」「快適で住みやすい社会」「グリーンな環境社会」の実現へ、その解決が特に重要と考えられる社会課題を絞り込みました。
③マテリアリティの特定	②で挙げた社会課題について、その解決や改善に貢献するための、当社グループの取組みのマテリアリティを特定しました。
④経営層の承認	経営会議及び取締役会にてマテリアリティの特定結果を確認し、承認しました。

マテリアリティの内容

目指す社会像の実現

「安心して暮らせる社会」 「快適で住みやすい社会」 「グリーンな環境社会」

社会課題	当社の取組み(マテリアリティ)
①新しい技術による社会課題解決、産業の活性化	①社会課題の解決に資する製品・サービスの提供、研究開発テーマの探索・推進
②環境リスクの高まり、地球温暖化の深刻化	②環境関連事業・環境配慮製品の拡充、温室効果ガス排出量削減、環境保全活動
③自然災害の頻発、情報セキュリティリスクの増大、社会インフラの未整備・老朽化	③エネルギー・情報通信・モビリティなどの社会インフラの強靱化に貢献する製品の拡充
④労働環境・ダイバーシティ&インクルージョン(D&I)の重要性の高まり	④D&I推進、エンゲージメント強化、人権の尊重、働きやすい職場づくり
⑤サプライチェーンにおけるリスクの顕在化(人権の尊重、BCPの強化等)	⑤サプライチェーンにおけるESG推進、モノづくり力・物流網のレジリエンス強化

2030年に向けた価値創造プロセス

3つの社会実現に向けて取り組んでいく社会課題

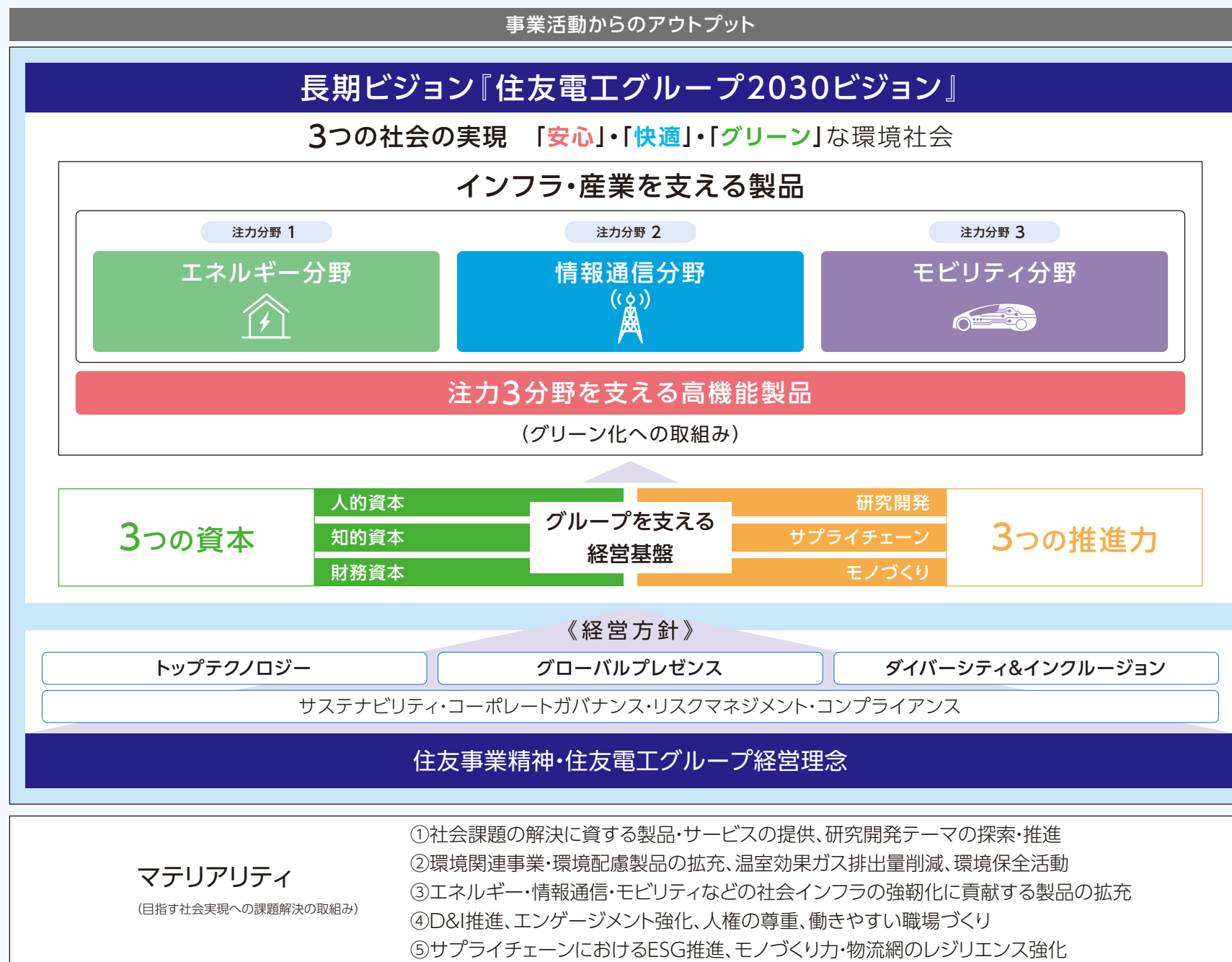
- ①新しい技術による社会課題解決、産業の活性化
- ②環境リスクの高まり、地球温暖化の深刻化
- ③自然災害の頻発、情報セキュリティリスクの増大、社会インフラの未整備・老朽化
- ④労働環境・ダイバーシティ&インクルージョン(D&I)の重要性の高まり
- ⑤サプライチェーンにおけるリスクの顕在化 (人権の尊重、BCPの強化等)

住友電工グループは、

「公益を重視し、ステークホルダーの皆様との共栄を図る」という基本思想のもと、『**トップテクノロジーを追求し、つなぐ・ささえる技術をイノベーションで進化させ、グループの総合力により、より良い社会の実現に貢献していく**』
このような当社グループの存在価値(パーパス)をこれからも追求してまいります。

ありたい姿
“Glorious Excellent Company”

経営資源(インプット)	
2021年度実績	
人的資本	
グローバル従業員数	住友電工グループ共通研修実績 延べ受講時間
281,075人	553,840時間
知的資本	
知的財産権保有件数	研究開発費
26,662件	1,231億円
財務資本	
資産合計	自己資本比率
38,074億円	46.5%
社会・関係資本	
長年培ってきた 多様なステークホルダーとの信頼 当社ブランドへの信用 従業員・社会との良好な関係	
製造資本	
設備投資額	関係会社数
1,897億円	414社(約40カ国)
自然資本	
エネルギー使用量	水使用量
28,506百万MJ/年	13,991千m ³ /年



アウトカム	
2030年度 「安心」・「快適」・「グリーン」な環境社会の実現	
非財務指標	
地球環境(CO ₂ 排出量)	
Scope1+2	30%削減
Scope3	15%削減
ダイバーシティ&インクルージョン	
多様な視点・経験・技術の融合により 新たな価値を創造	
エンゲージメント	
企業価値創造への共感と貢献への実感	
コンプライアンス	
法令・企業倫理の遵守をサプライチェーン 含めグローバルに徹底	
財務指標	
売上高	
5兆円以上	
ROIC	
10%以上(税引前)	
▲ 中期経営計画(22VISION)目標	
売上高	
3兆6,000億円	
営業利益	
2,300億円	

特集 環境経営推進

当社グループは、「住友電工グループ経営理念」に基づき、地球的視野に立った、環境保全への取組みを経営の最重要課題の一つとして位置付け、「環境方針」を制定しています。ここでは、温室効果ガスの排出削減に関する取組みと環境配慮製品について、紹介します。

温室効果ガスの排出削減に関する取組み

TCFD提言に沿った気候変動に関する情報開示

2022年5月に、TCFD(気候関連財務情報開示タスクフォース)の提言に沿って、気候変動に関する「ガバナンス」「戦略」「リスク管理」「指標と目標」の4項目とシナリオ分析について情報を開示しました。

1.ガバナンス

当社グループでは、「住友電工グループ企業行動憲章」の中で「地球環境への配慮」を掲げ、地球環境保全について自主的、積極的に行動し、持続可能な社会づくりに貢献しています。

また、「サステナビリティ経営推進委員会」を設置し、サステナビリティを巡る取組みの基本方針を制定するとともに、気候変動問題をはじめとする地球環境への対応につき、具体的な目標や進め方の議論等を行っています。

さらに、専門的見地から具体的な方策を検討するため、グループの環境保全活動をグローバルに統括している「全社環境委員会」の下に「地球環境推進委員会」を設け、温室効果ガス排出削減など、気候変動に関する取組みを推進しています。

2.戦略

当社グループでは、「地球・社会に恩返しする」、「地球の恩恵を新たな社会につなぐ」、「地球への負荷を最小化する」という「地球環境活動の3つの柱」を設定し、社内で使用

するエネルギーの削減と再エネ比率の向上、提供する製品・サービスを通じての温室効果ガス排出削減に取り組んでいます。

また、世界的な平均気温の上昇を産業革命以前に比べて1.5℃に抑制するシナリオと、平均気温が4℃上昇するシナリオを設定して気候変動に伴うリスク及び機会が事業に及ぼす影響を分析し、今後の取組みについて検討を行っています。なお、シナリオ分析の結果については、当社Webサイト^{*1}をご参照ください。

3.リスク管理

当社グループでは、環境をはじめとするグループ横断的リスクについて、各リスクを所管するコーポレートスタッフ部門や当該部門の担当役員が主催する委員会が対応策をグループ内に展開し、各事業の遂行に伴う固有リスクについては各事業部門が主体で管理を行うこととしています。

地球環境保全のような最重要課題については、「リスク管理委員会」主導のもと、安全環境部が中心となって、「全社環境委員会」及び「地球環境推進委員会」での審議内容を踏まえ、関係するコーポレートスタッフ部門と連携しながら目標や取組み方針を策定します。その内容を踏まえ、各事業部門は自部門の目標を設定のうえ活動を推進しています。

また、気候変動に伴うリスクへの対応については、コンプライアンス・リスク管理室が中心となって事業継続計画(BCP)の策定を促すなど、安全の確保を最優先としながら

^{*1} <https://sumitomoelectric.com/jp/sustainability/tcf>

も、災害発生時の被害最小化や事業の継続性確保に注力することとしています。

4.指標と目標

当社グループでは、下表及び右図に掲げる2030年及び2050年の温室効果ガス排出削減目標を設定し、生産活動やサプライチェーンにおける温室効果ガス排出削減に取り組んでいます。なお、2030年目標については、国際的イニシアチブ「SBTi (Science Based Targets initiative)」からの認定を取得しています。

目標達成を目指し、自助努力により「地球環境への負荷を最小化する」という観点から、「省エネ」に最大限注力するとともに、「創エネ」にも取り組み、未達分を「購エネ」によって補完することを基本方針として温室効果ガス排出削減を推進します。

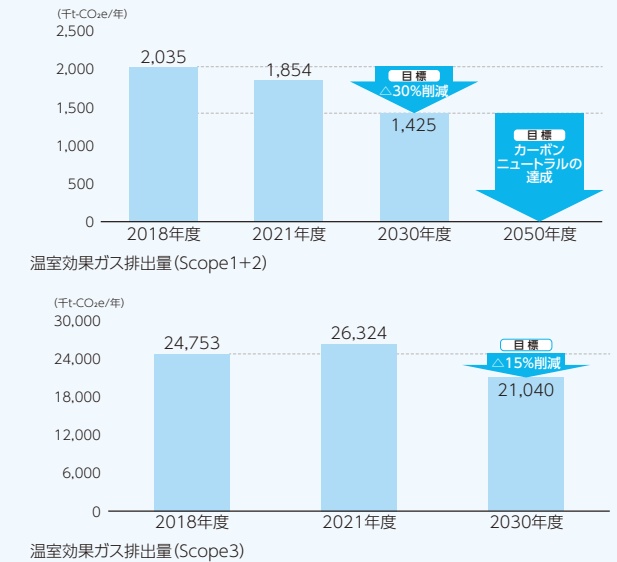
その具体的な手段として、地球環境への負荷を最小化するという観点から、生産性向上や新技術導入による「省エネ」、太陽光発電などによりグリーンエネルギーを創り出す「創エネ」、再エネ電力調達による「購エネ」の3つに分けて、具体的なターゲットを設けて活動を展開しています。

なお、2021年度については、温室効果ガス排出量(Scope1+2)を2018年度比で8.9%削減することができました。今後も2030年度目標の達成に向け、着実な取組みを推進していきます。

温室効果ガス排出削減目標と実績

2030年目標	2030年までに、Scope1+2 ^{*2} : 30%削減、Scope3 ^{*2} : 15%削減(2018年度対比)
2050年目標	2050年までに、カーボンニュートラルの達成(温室効果ガス排出実質ゼロ)

^{*2} Scope1+2:当社グループ自らによる温室効果ガスの直接排出と、他社から供給された電気・熱・蒸気の使用に伴う間接排出、Scope3:Scope1、Scope2以外の間接排出



環境配慮製品

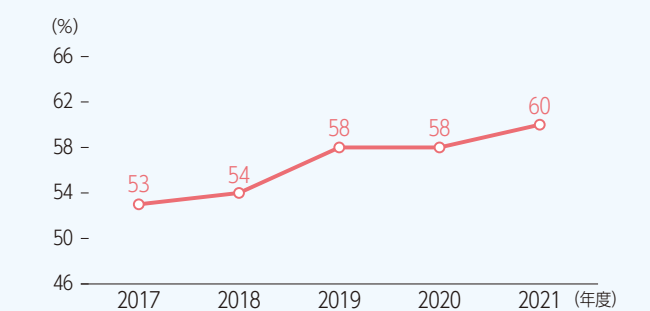
当社グループでは、「環境配慮製品の提供の拡大」に取り組んでいます。

エコ製品

ISO14021環境ラベルタイプⅡに相当する「エコシンボル制度」を1999年に制定しました。環境に配慮した製品(環境配慮製品)の中から、製品アセスメント結果を踏まえ、環境面で特に優秀な製品を当社独自の審査基準(資源使用の削減等13項目)に基づき審査し、合格したものを「エコ製品」として認定しています。

2021年度までのエコ製品の累計認定品目数は、353品目となり、売上高比率は60%となりました。

エコ製品売上高比率



^{*} 上記データは上場子会社を除く

「グリーン」な環境社会に貢献する製品

ここでは、当社グループの多種多様な製品の中で、「グリーン」な環境社会に貢献する主な製品を紹介しています。

注力分野1

エネルギー



送電ロスの軽減



低損失電線 (低ロス電線)



超高压直流ケーブル



ダイナミックレーティング



超高効率変圧器

再生可能エネルギーの有効活用



ダイナミックケーブル

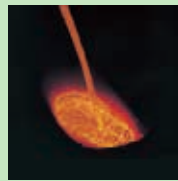


レドックスフロー電池



家庭用蓄電池

資源の有効利用 熱の有効利用



リサイクル銅



薄膜高断熱材

EVインフラ



EVインレット



充電ケーブル



EVチャージャー

新たなモビリティ社会に 低消費電力と高速通信で貢献

EMS (エネルギー管理システム)



高速通信コネクタ

注力分野2

情報通信



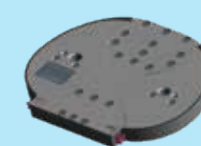
高速・大容量光通信の 省電力化に貢献



低損失光ファイバ



AI技術搭載融着接続機



高効率光アンプ

データセンタの省電力化に貢献



高速光デバイス



超多心光コネクタ



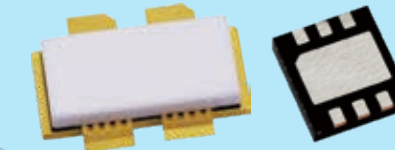
細径高密度光ケーブル

高品質単結晶が デバイス性能向上に貢献



化合物半導体基板

基地局通信の省電力化に貢献



高周波GaNデバイス

5G通信などの高周波伝送において 伝送損失を低減



高周波FPC

渋滞緩和による 高効率化に貢献



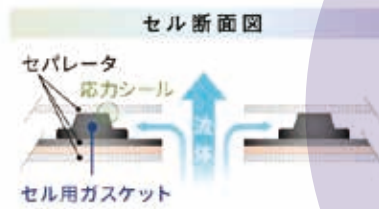
交通管制システム

鉄道



トロリー線

FCV部材



セル用ガスケット

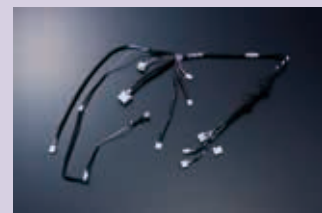


水素ホース



空気ばね

軽量化による燃費向上



アルミハーネス

注力分野3

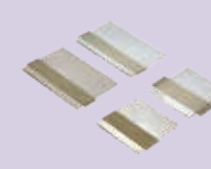
モビリティ



EV部材



モータ用巻線 (平角線・丸線)



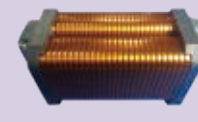
電極リード線



バスバー



高圧JB



リアクトル (圧粉コア)



EV用スチールコード



モータマウント



モータマウント



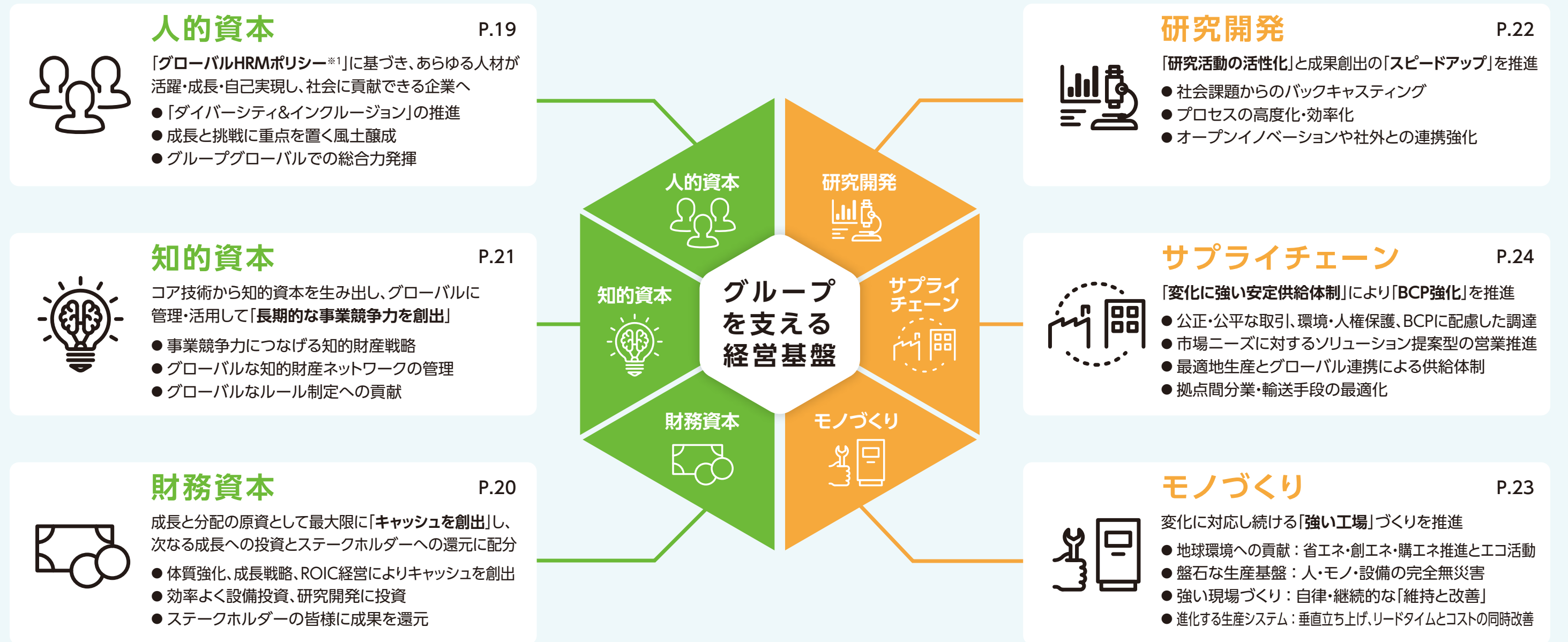
燃料電池向け多孔質材料

経営基盤

不確実・非連続な変革の時代においてビジョンを実現するために、「的確・迅速・柔軟」に変化に対応できる、強い組織づくりを進めます。そのために、3つのグループ共有資本の充実を図るとともに、3つの推進力の強化に取り組み、グループシナジーを最大限発揮してまいります。

3つの資本 新たな価値創造のための強い組織づくり

製造業の要である3つの要素 3つの推進力



変革の時代における新たな価値創造のために、「人的資本」「知的資本」への投資を充実させ、成長と分配の原資として「財務資本」を充実させることで強い組織づくりを進めていきます。

変化に強い組織づくりのため、「S・E・Q・C・D・D^{※2}」を更に深化させ、特に製造業の要である「研究開発」「サプライチェーン」「モノづくり」の3つの推進力を強化していきます。

※1 人材育成、ダイバーシティ推進、グローバルリーダー育成等に関する当社グループの基本方針 ※2 (S)Safety/(E)Environment/(Q)Quality/(C)Cost/(D)Delivery/(D)Development

人的資本

基本となる考え方

当社グループは、社員の多様性を尊重し、一人ひとりが持てる能力を最大限に引き出すことで、グループの総合力が発揮されると考えております。

また、全社員が「住友事業精神」を理解し、業務の中で実践するため、研修機会を設けるとともに、住友事業精神に則り職務を遂行するよう社長自ら大切さを伝えています。

そして、住友事業精神にある「人材の尊重」の考え方に立脚し、個人の成長や挑戦を促進し、あらゆる人材が活躍・自己実現し、社会に貢献できる企業への基盤づくりを行っています。

このような人材に関する基本方針を明確にするため、2011年に「Global Human Resource Management Policy(グローバルHRMポリシー)」を制定しました。

グローバルHRMポリシー

- あらゆる人材が住友電工グループの一員として活躍し、仕事を通じて成長し、自己実現し、社会に貢献できる会社を目指します。
- 人種、民族、国籍、宗教、年齢、性別、性自認、性的指向、障がいの有無等にかかわらず、様々なキャリア機会を提供し、グローバルな適材適所の実現を目指します。
- 組織の創造性を高め、持続的に発展するため、多様性を重視し、ダイバーシティの推進に取り組みます。
- グローバルな事業展開を支えるグローバルリーダーの育成に取り組みます。グローバルリーダーとは、住友の事業精神と住友電工グループの経営理念を理解し、ダイバーシティに富んだチームをリードできる人を意味します。

人権の尊重

「企業行動憲章」及び「Code of Conduct / 行動規範」において、人権の尊重、差別・ハラスメントの禁止を定めています。また、2019年3月に制定した「人権方針」において、国際基準に則った人権尊重の取組みを推進していくことを明確に示しています。

また、社員への啓発とともに、国内外グループ会社、ビジネスパートナーなどに対する定期的な実態調査を開始しました。全ての事業活動が、人権尊重を前提に成り立っているものでなければならないと認識し、人権尊重の取組みをグループ全体で推進し、その責務を果たしていきます。

グローバル人材の育成

グローバルで優秀な人材を育成し、個社を越えた配置・登用を促進し、様々なキャリア機会を提供しています。

また、人事制度として、「グローバルグレード制度」を導入し、上場企業の子会社を除く海外子会社役員もしくは同相当者を「グロー

バル幹部人材」として認定しています。現在、海外グループ会社の経営幹部42人(2022年4月1日時点)が認定されております。

エリアコミティ活動の推進

地域、国レベルで共通の経営課題について、グループ一体となって取り組んでいくことを目的に、エリアコミティ活動を推進しています。

具体的には、人事、モノづくり、ブランディング等のテーマごとの委員会を設立し、各社の次世代リーダーを中心にメンバーに任命しています。現在は36の委員会に523人以上が参画し、各社の共通課題に関する施策の検討などに取り組んでおり、貴重な成長機会ともなっています。

総合的な研修体系「SEIユニバーシティ」

一人ひとりの成長には、「本人の自己啓発への強い意欲」と「職場上司の指導と対話」が重要であり、そのために、目標管理・キャリア対話、業務遂行(OJT)、人事評価・ローテーションのサイクルを回しています。これをSEIユニバーシティの研修・教育を通じて支援し、個々人の人材価値の向上を図っています。

ダイバーシティ&インクルージョンの推進

D&Iを「多様な視点」「信頼関係」「能力の発揮」を掛け合わせ、社員の総和以上の力を発揮することと定義しています。このD&Iの推進によって、社会や事業の変化に対応しながら、新たな事業機会の捕捉に取り組んでいきます。

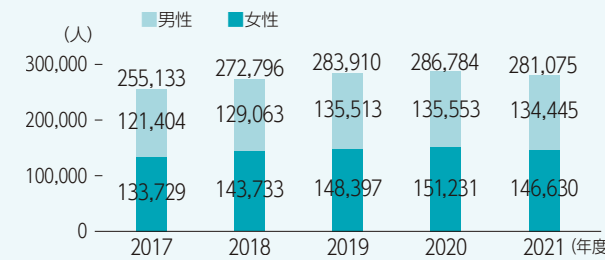
女性活躍の推進、キャリア入社者の活躍推進

多様な人材の成長・活躍の場を提供し、幹部人材を継続的に輩出することにより、多様性を経営に取り入れることが重要です。

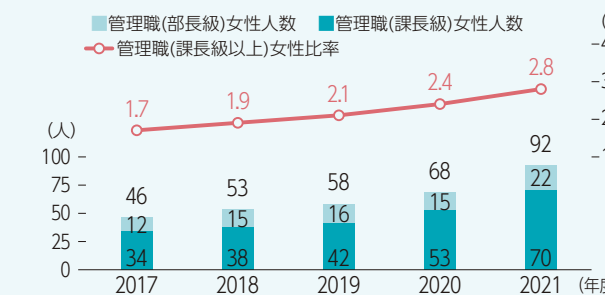
当社では、2025年度末までに管理職に占める女性割合を4.0%以上とすることを目指しており、上司と部下との対話を強化する仕組みづくりなどを通じて、リーダーの育成に継続的に取り組んでいます。

また、キャリア採用についても積極的に推進しています。キャリア入社者が力を十分発揮できるよう、各部署での対話促進、人脈形成の支援等を行っています。

住友電工グループにおける男女別社員数



住友電工 管理職(課長級以上)女性人数・比率



- ※1 各年度1月16日時点
- ※2 対象範囲は住友電工単体及び出向者
- ※3 管理職(課長級以上)は主席～経営職

障がい者の雇用

特例子会社「すみでんフレンド(株)」を設立し、障がい者の雇用を促進しております。

2022年6月現在、障がい者86人を含む

135人の社員が従事しており、当社及びすみでんフレンド(株)を含むグループ適用認定会社の計26社合算の障がい者雇用率は2.39%となっています。

活き活きとした職場環境づくり

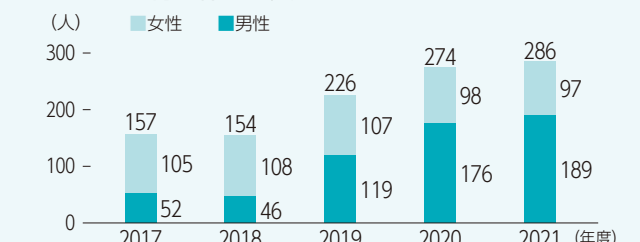
個人の挑戦や成長を促進し、多様な人材が強みを活かして活躍する、エンゲージメントの高い組織づくりに取り組んでいます。

多様な働き方の実現と、仕事と生活の両立支援

社員の「仕事と生活の両立」を支援するため、メリハリのある働き方を推進するとともに、関連する制度の整備に積極的に取り組んでいます。

2018年度からは、在宅勤務制度を育児・介護以外の事由でも利用できるよう、対象を拡大したほか、時間単位で取得できる有給休暇制度を導入しました。また、研修や社内報を通じて情報提供の機会を設け、仕事と生活との両立支援を図っています。

住友電工 育児休業者数



健康経営の推進

2015年に「住友電工グループ健康経営宣言」を行い、①社員や家族の健康維持増進活動への支援、②生活習慣病対策、③メンタルヘルス対策を重点施策として取り組んでいます。また、2017年からは健康の維持増進につながる取組みを「健活!」と称して推進しています。このような施策の推進により、「健康経営優良法人2022 ホワイト500」に認定されました。

財務資本

基本となる考え方

当社グループは、成長と分配の原資として最大限に「キャッシュを創出」し、効率よく次なる成長への投資を行い、その成果をステークホルダーの皆様適切に還元していきます。



財務方針

事業で生み出すキャッシュ・フローを最大化し、持続的な成長投資や、株主の皆さまへの安定的な還元を実施するためには、資本効率を重視した経営が必要です。本年度発表しました長期ビジョン「住友電工グループ2030ビジョン」において、売上高に加えて、ROICを重要指標として目標に掲げ、収益力強化と資本効率向上を最重要課題として取り組んでいます。また、自己資本比率50%水準を目安として、強固な財務体質の維持に努めています。

税引前ROIC

2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2030年度
8.8%	7.9%	5.6%	4.4%	5.8%	10%

自己資本比率

2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
51.3%	50.8%	49.0%	48.2%	46.5%

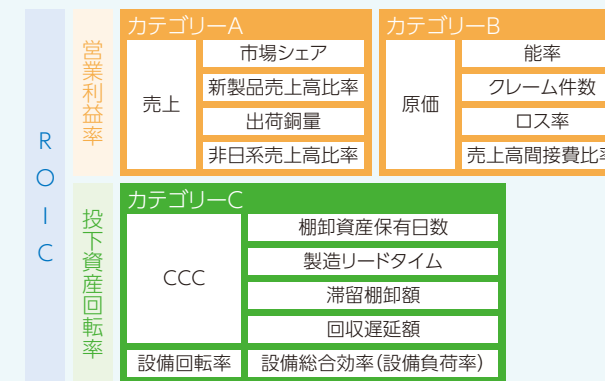
強固な財務体質のもと、持続的な成長と資本効率の向上に取り組み、その成果の株主の皆様への還元については、安定的な配当の維持を基本に、連結業績、配当性向、内部留保の水準等を総合的に判断しています。

資本効率改善の取組み

ROIC改善活動の推進

当社グループは、資本効率改善への取組みの一環として、全社的にROIC改善活動を推進しています。各事業部では、ROICの目標値を決定するとともに、ROIC改善活動のツールとしてROICツリーを活用しており、要素別にカテゴリーA(売上拡大)、カテゴリーB(コスト削減)、カテゴリーC(資産効率改善)に分類し、事業部ごとにそれぞれの事業に応じたKPI(重要業績指標)を設定しています。このROICツリーを用いて、現場レベルで運用するKPIをROIC改善へ紐づけることにより、取組みの効果や意義の理解を社員へ幅広く浸透させ、より効果的にPDCAサイクルを回しています。

ROICツリー例



例えば、多額の設備投資が必要な装置産業の事業部においては、設備負荷率(設備実際稼働時間÷設備基準稼働時間)やロス率といった指標をROICツリー上の最優先KPIとして設定し、週次で品種別実績を把握しながら課題や対策につき議論をしています。当該事業部では、業績を最も左右する設備負荷率やロス率に焦点を当て、集中的に管理することにより、設備回転率が向上し、また、設備回転率が向上することにより、より少ない在庫保有で事業運営することができるようになりました。

また、別の事業部では、工場ごとに簡易BSを作成し、C/FやROICを算出して月次単位で分析、工場単位で資産効率改善に取り組んでいます。このように、幅広い事業を営む当社グループでは、事業ごとに最適な手法、KPIを設定し取り組むことで効果的な活動を行うことができます。

設備投資マネジメント

当社グループでは、成長のための投資として、モノづくり力の強化、グローバル展開の加速のための設備投資を行っています。設備投資の適切な意思決定及び課題の発見と共有を図るため、PDCAを意識した以下のマネジメントサイクルを回しています。



1. 設備予算管理

事業部門は中期経営計画に沿って設備投資計画案を立案します。この事業部門の計画積み上げ値に対し、全社キャッシュ・フローの観点を加味して、年度ごとに全社設備投資予算を設定します。

2. 案件審議、3. 実行

個別の設備投資案件は設備投資予算の範囲内で検討され、原則として、事業別・投資カテゴリー別に設定されたROI(投資収益率)、IRR(内部収益率)のハードルレートを上回る場合にのみ承認されます。承認された設備投資案件は、立案された計画に沿って実行します。

4. 設備投資成果トレース

過去に実施した設備投資案件のROIの実績値を測定し、計画差異分析を実施しています。これにより、設備投資の成否が明らかとなり、また、計画未達要因を分析することで、成功要因や失敗事例を社内共有し、将来の設備投資の検討に活かしております。

CMS構築による資金の効率化

資金効率改善のために、当社グループではキャッシュ・マネジメント・システム(CMS^{*1})を構築し、グループ内での資金を有効活用し、外部有利子負債の圧縮を図っております。

CMSは、日本で導入したのをはじめに、事業の拡大とともに、米州、欧州、アジアや中国へと展開しています。また、国や地域に資金の偏在がある場合、国や地域をまたいだ資金融通も実施し、グループ全体での資金効率化を推進しています。

*1 グループ企業の現預金、借入金を一元的に管理し、グループ企業各社で生じる資金の過不足をグループ内での資金貸付及び預かりを通して調整し、効率的な資金利用を図るシステム

知的資本

基本となる考え方

当社は、独自の研究開発活動により生み出した技術を、事業の継続発展のための最も重要な「知的財産」と位置付けています。この過程で生み出された新たな知識や情報は、当社に市場競争力をもたらす営業秘密として秘匿管理する一方、社外での活用が見込めるものは特許権や商標権として権利化しています。また、社会や市場の発展を促す技術標準として公開することも行っています。事業戦略と一体となった知的財産活動を通じて、当社事業のグローバル市場での継続的発展と競争力強化を推進しています。

権利網の状況

当社は、事業のグローバル展開に沿って、国内外拠点で生じた知的財産を把握し、必要に応じて秘匿管理ないし権利化して事業に活用しています。

特許権や商標権に関しては、保有権利数や出願件数といった「量」を追い求めるのではなく、事業戦略に資する「質」を重視し、効率的に権利網の拡充・活用、棚卸しを図っています。

国際的なルール形成、標準化に対応した取組み

グローバルな事業展開においては、製品・サービスの高い品質と信頼性、適切なコストを追求することに加え、市場ルールへ対応す

ることが事業競争力の重要な要素となっています。

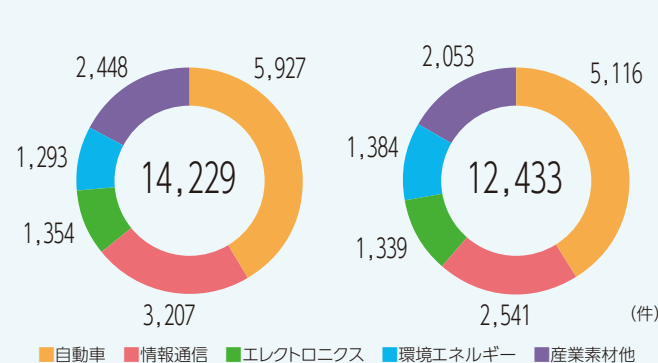
例えば、カーボンニュートラルなど昨今の社会の要求は、各国・各地域または国際的な規制や標準、ガイドラインなど社会ルールとして具現化します。このような社会のルールに適合するように事業変革を進め、また、ルール形成と合わせて特許権出願を行うためにルール形成へ関与することや、状況把握を行うことは、知財戦略上の肝となります。

当社では、標準化活動を事業発展の重要な要素と考え、国際的な標準化動向を捉えて全社の対応方針を決定する「標準化戦略推進委員会」と施策実施の中心となる「標準化推進室」を設置し、関連部門と連携して、標準化の動向分析や方針策定、標準化人材の育成に取り組んでいます。

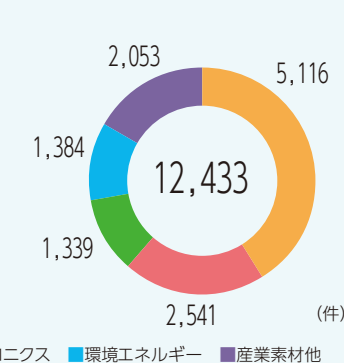
保有権利数推移(特許権、実用新案権、意匠権)



事業セグメント別(海外) 2021年度



事業セグメント別(国内) 2021年度



社会貢献活動

当社は2007年の創業110年を機に制定した「住友電工グループ社会貢献基本理念」に沿って、住友電工グループ社会貢献基金の運営、寄付の実施、NPOとの協業、社員のボランティア活動支援、地域貢献活動の推進、スポーツ活動支援など様々な社会貢献活動に取り組んでいます。

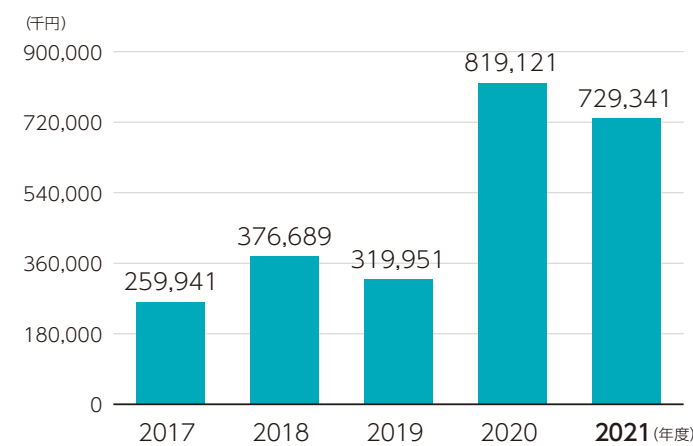
具体的には、2009年4月に設立し、2010年2月に公益財団法人の認定を受けた「住友電工グループ社会貢献基金」において、主に①大学講座への寄付、②学術・研究助成、③海外の大学に在学する現地学生、日本の外国人留学生及び国内学生に対する奨学金の支給事業を展開しています。

また、地域社会との共生を目指し、地域に密着した社会貢献活動の一環として、住友電工陸上競技部を中心に陸上教室や陸上大会の協賛を通じた地域スポーツ振興を行っています。

寄付の分類別支出(住友電工単体)



寄付の推移(住友電工単体)



女子ラグビー支援(住友電装)



住友電工陸上競技部による経済産業省 未来の教室 STEAMライブラリー かけっこ教室

研究開発

基本となる考え方

『トップテクノロジー』を追求し、つなぐ・ささえる技術を進化させ、グループの総合力によりイノベーションを生み出していくためには、研究開発における①現事業領域の技術の更なる強化と、②新領域での新たな製品やサービスの創出が重要と考えています。

現事業領域の技術の更なる強化

エネルギー分野では、送電網強化に貢献するケーブル技術や再生可能エネルギー活用に必要なエネルギーマネジメント技術、情報通信・エレクトロニクス分野では、高速大容量化と小型低消費電力化を両立させる技術、モビリティ・高機能製品では、CASE等の技術革新を支える材料やデバイス技術の更なる革新に取り組みます。

新領域での新たな製品やサービスの創出

2030年やその先の社会課題からのバックキャストに基づき、次世代の研究開発テーマを探索する活動を行い、重点的に取り組む技術分野として「地球」「ヒト」「暮らし」の3つを定めています。



「地球」の分野においては、持続可能な社会の実現に向けたGX(グリーントランスフォーメーション)に関する技術開発を推進します。また、「ヒト」の分野においては、個人が能力を最大限発揮するために必要となる技術に焦点を当て、そして、「暮らし」はバーチャル空間も含めた、人と人・ものをつなぐ技術に焦点を当て、強みである材料/デバイス等の要素技術開発に取り組んでいきます。

研究開発活動の活性化

多様な技術創出の要となる研究開発の活性化・スピードアップのため、当社として3つの方針を掲げて取り組みを強化しています。

ニーズドリブン(未来社会ニーズ駆動)

自動車の大変革、再生可能エネルギーの普及、ITの更なる進展などの社会変革に応え続けることはもちろんのこと、2050年の社会の在り方や社会課題からバックキャストすると、環境問題を解決する革新的製品や

技術の出現、デジタル/バーチャル技術の更なる普及、宇宙空間の活用や量子ネットワークの実用化などの技術革新、都市の在り方やライフスタイルの多様化、価値観の変容など、未来に向けては様々な変化が想定されます。

それらの変化の中から、「地球」は水素社会インフラ、CO₂分離回収、材料循環利用等、「ヒト」「暮らし」は次世代移動媒体、人間能力拡張等を、新領域における新たな研究開発テーマとして掲げています。社会課題起点、ニーズドリブンで研究開発に取り組み、当社グループのコア技術である「つなぐ・ささえる」技術群を更に拡充、強化、進化させ、新たな価値の提供に取り組んでいきます。

スピーディ(研究開発プロセスの加速)

これまで導入してきたMI(マテリアルズ・インフォマティクス)やPI(プロセス・インフォマティクス)等の技術の高度化や適用範囲拡大を図ることで、研究開発リードタイムの更なる短縮、効率化と、更なるレベルアップを推進していくことを第一に考えています。

研究開発プロセスそのものを加速する取り組みとしては、以前からの計算科学やシミュレーションの活用に加え、現在では、材料開発に関わる複数のテーマについてMI(AIの活用)を積極的に導入しています。また、製造プロセスの加速を目指した研究開発においては、工場の自動化に向けて「IoT研究開発センター」を2017年に立ち上げ、研究開発段階からPIを導入するとともに、製造プロセスとPIシステムとの連携を進めています。2030年に向けては、これらの取り組みを、当社グループの幅広い製品/技術群の研究開発・製造プロセスへと適用を拡大していく予定です。

インターナショナル(海外との連携強化)

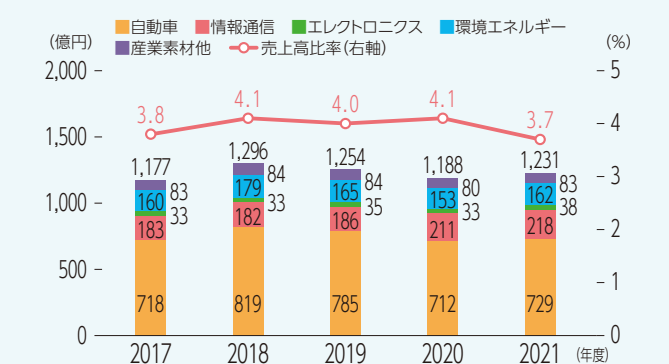
グローバル競争に打ち勝っていくためには、多彩な技術を有する当社グループの総合力を最大限に発揮していくことが必要となります。それは研究開発においても同様であり、自社内の研究所だけでなく、当社のグループ会社それぞれが保有する研究所間の連携や、グローバル展開の中で培ってきた技術・ノウハウ・アイデアを共有していくことが重要となっています。そのため、知的財産戦略の取組みと一体となって具体化していきたいと考えています。また、自社のコア技術を着実に発展させながらも、イノベーションを実現するための手段の一つとして、海外企業や学術機関等との連携を一層推進し、ダイナミックかつスピーディな成果の刈り取りを実現していきます。

持続的成長を支える研究開発費

研究開発は、長期的な視野を持って安定的に投資していく必要がありますが、高付加価値化・新規事業へメリハリをつけて投資することを基本方針としています。

研究開発体制や関連技術についての詳細は、当社Webサイト^{*1}をご参照ください。

研究開発費と売上高比率



*1 <https://sumitomoelectric.com/jp/rd>

モノづくり

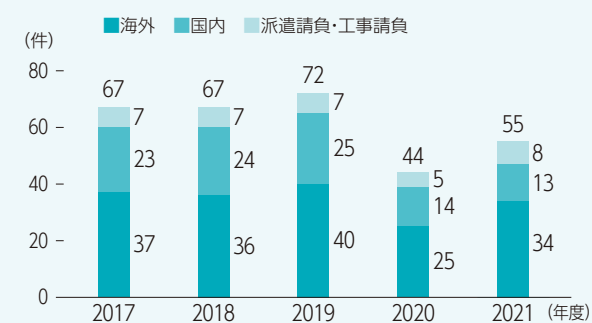
基本となる考え方

当社グループでは、「S(Safety: 安全)・E(Environment: 環境)・Q(Quality: 品質)・C(Cost: コスト)・D(Delivery: 物流・納期)・D(Development: 研究開発)」の進化と深化をメーカーとしての事業活動の根幹をなすものと考えています。特に重要な推進力の一つとして「モノづくり」を位置付け、常に変化する事業環境に対応し続けることのできる「強い工場」づくりに全部門が取り組んでいます。

「強い工場」実現のキーとなる共通要素として、①省エネ・創エネ・購エネによるCO₂排出量削減や環境保全活動を通じた「地球環境への貢献」、②労働災害、品質クレームや不良ロス、製造設備の事故や故障のゼロ化を目指す「盤石な生産基盤」、③安定した生産を維持し、常により良い方法を求めて改善し続ける「強い現場づくり」、④新製品の量産をよりスピーディに立ち上げ、より競争力あるリードタイムとコストで製造する「進化する生産システム」の4つの方針を掲げ、日夜その強化に取り組んでいます。

安全・衛生への取組み

労働災害発生件数



※対象範囲は住友電工連結(上場子会社を除く)及び請負会社

当社グループは、社員の安全衛生確保を事業活動の根幹として位置付け、「安全は全てに優先する」風土づくりを推進し、世界トップの安全企業を目指しています。あらゆる危険・有害要因を排除して、社員全員参加のもと、継続的な安全衛生活動に取り組んでいます。具体的には「安全理念」、「安全行動原則」及び「労働安全衛生方針」を掲げ^{※1}、その実現に向けて会社の方針に、社員による

現場視点での提案を織り込み、年度ごとに重点取組み内容と実施項目を定め、活動を進めています。

地球環境保全への取組み

当社グループは、気候変動問題をはじめとする地球環境への対応を重要な経営課題の一つとして、1997年に制定した環境方針に沿って地球的視野に立った環境保全活動に継続的に取り組んでおり、中期目標として国内外の当社グループ各社が参加する「アクションECO-22V」運動を推進しています。本運動では、「温室効果ガス排出量削減」や「環境配慮製品の拡大」に加え、「省資源、リサイクルの推進」「環境負荷物質の削減」「製品含有化学物質管理」「生物多様性保全」にもグループ一体となって取り組んでいます。

省資源、リサイクルの推進

「アクションECO-22V」では、2017年度

を基準年度として、年1%の原単位削減を目標に、事業所で発生する産業廃棄物の削減に取り組んでいます。生産現場における不良の低減、発生してしまった廃棄物に対しての社内再利用、減量化などを進め、2021年度は2017年度比29.4%の削減を達成しました。

リサイクル推進にも積極的に取り組み、資源を有効利用するため、分別によるリサイクルや有価物化する活動を通して、今後も適切な廃棄物管理を維持し続けます。

環境負荷物質の削減、製品含有化学物質管理、地域環境保全

事業活動における環境負荷低減として、環境負荷物質の低減に取り組んでいます。PRTR対象物質の排出について年1%の削減を進めるとともに、出荷した製品をお客様に使用いただく際の環境負荷を低減するため、製品含有化学物質の管理を強化しております。グループ各社の化学物質管理状況について監査を行い、管理体制の強化、出荷製品への有害化学物質の混入防止に努めています。

また、地域の環境保全の取組みとしては、「エコ活動2030」と称して、生物多様性保全を含む保全活動をグループ全体で2021年度より開始しています。

品質への取組み

当社グループは「顧客重視」「品質重視」の考え方のもと、安全、安心で高品質な製品を安定して提供することを基本理念としています。これを実現し続けるため、「品質と信頼

性でナンバーワン」をスローガンとする全社活動「QR-1運動^{※2}」をグローバルに展開し、基盤となる「モノづくり力」を強化するとともに、「住友電工グループ品質管理基準」に則り、品質保証体系の整備と強化、改善に継続して取り組んでいます。

2020年には、品質に関する全社横断会議体を立ち上げ、各部門の品質保証部の連携とガバナンスを強化する活動を開始しました。

品質コンプライアンス

企業の存続と持続的な発展のために、法令やルールを遵守し、お客さまが求める品質の製品を提供していくことは絶対的な条件と考えています。当社グループでは、品質コンプライアンスを徹底するために、品質不正防止に関するルールの明確化と教育の拡充、品質不正チェック機能の強化などの施策を進めています。

品質不正チェック機能としては、各事業部門への実態調査として「グローバル品質監査」の中で品質不正防止に関する点検を強化しています。また、当社グループには、毎年「主要業務の自己点検」をする仕組みがあり、その中に「品質不正防止」の点検項目を設けて、全部門に対し、品質不正がないこと、各部門内の品質不正防止のルール整備や品質コンプライアンス教育が実施されていることを確認しています。

※1 <https://sumitomoelectric.com/jp/sustainability/csr/sociality/safety>

※2 <https://sumitomoelectric.com/jp/sustainability/csr/sociality/quality>

「アクションECO-22V」の目標と実績^{※1}

項目	取組内容・2022年度目標	2021年度目標	2021年度実績	評価	
事業活動における環境負荷の低減	地球温暖化防止 省エネ推進	(1) 温室効果ガス排出量削減(製造拠点) 10%削減(2018年度比) (上場子会社を除く)	7.5%削減 (2018年度比)	8.4%削減	○
		(2) エネルギー原単位低減(製造拠点) 4.1%低減(2021年度比)	4.1%低減 (2020年度下期比)	4.2%増加	▼
		(3) エネルギー原単位低減(オフィス) 4%低減(2018年度比)	3%低減 (2018年度比)	25.7%低減	◎
		(4) 物流CO ₂ 原単位低減 4%低減(2018年度比)	3%低減 (2018年度比)	2.0%低減	△
		(5) 再生可能エネルギー導入 (太陽光発電設置等) 15MW導入	10MW導入	12.2MW	○
省資源、 リサイクルの推進	(1) 廃棄物排出量原単位低減 5%低減(2017年度比)	4%低減 (2017年度比)	29.4%低減	◎	
	(2) 水使用量原単位低減 5%低減(2017年度比)	4%低減 (2017年度比)	11.0%低減	◎	
環境負荷物質の 削減	(1) PRTR排出量削減 5%低減(2017年度比)	4%削減 (2017年度比)	17.4%削減	◎	
エコ活動2030	(1) 生物多様性保全 環境保全活動の推進 件数200件以上	保全活動を実施	活動実施中	○	
製品における環境負荷の低減	環境配慮製品の 拡大	(1) エコマインド品新製品割合 100%	100%	100%	○
		(2) エコ製品の売上比率の拡大 62%以上	売上比率60%以上	60%	○
	製品含有 化学物質管理	(1) 製品含有化学物質管理を強化 監査6件以上	監査5件以上 ^{※2}	5件	○

凡例 ◎:目標大幅達成(概ね150%超) ○:目標達成 △:目標未達(前年度より改善) ▼:目標未達(前年度と横ばい) ◆:目標未達(前年度より悪化)
 ※1 対象範囲は住友電工連結(上場子会社を除く) ※2 監査対象見直しにより2021年度目標を6件から5件に修正

サプライチェーン

基本となる考え方

当社グループは「住友事業精神」、「住友電工グループ経営理念」、「企業行動憲章」及び「調達基本方針」に則り、お取引先との相互信頼と連携に基づき、公正・公平で、コンプライアンスを重視するとともに、地球環境、人権に配慮した持続可能な調達活動を展開しています。また、調達・製造・営業・物流全体の最適化を進めるとともに、自然災害や国際情勢の変貌などの変化に迅速に対応すべく、BCP管理を中心にサプライチェーンのリスクへの対応も強化し、強靱なサプライチェーンの構築を目指しています。

CSR調達の指針

当社グループは、お取引先にも、私たちとともに社会的責任に資する活動に取り組んでいただくよう求めています。

2010年7月、「住友電工グループCSR調達ガイドライン」を制定し、これをより確実に推進するために、取引基本契約書に必要事項を盛り込んでいます。2020年度には、「責任ある鉱物調達」の問題に対応するため、本ガイドラインの改定を行い、お取引先にも対応をお願いしています。

近年の社会要請として、人権尊重や気候変動問題などに対してより具体的な活動が求められていることから、2019年には「住友電工グループ人権方針」、2021年には「サプライヤー行動規範(Supplier Code of Conduct)」を制定しました。

当社グループでは、これらの方針に基づき、CSR調達を推進するために、お取引先に対し、CSR調達自己評価表を用いた調査による浸透状況の確認などを実施しています。また、CSR調達の基本的な考え方や、環境や人権の課題にどのように取り組んでいけばよいのかを一緒に考える研修会を開催し、お取引先と一体となった改善活動を推進しています。

BCPの強化

当社グループでは、サプライチェーンの寸断による、購入する資材の供給停止がお客様の生産に影響を与えないよう、調達部門のBCP策定と実行に取り組んでいます。災害発生時には予めシステムに登録した生産地情報等から、お取引先の被害状況を迅速かつ的確に把握し、サプライチェーン寸断の影響を最小限に留めることに努めています。

また、資材価格の高騰やグローバルな物流混乱・運賃高騰が深刻化している状況を踏まえ、グローバルに最適化されたレジリエンスの高い生産・物流体制の構築、徹底したコスト削減に取り組んでいます。

中期経営計画“22VISION”の進捗

当社グループでは、2022年度を到達年度とする5か年の中期経営計画「22VISION」において現在の5つの事業セグメントを強化・伸長させるとともに、イノベーションにより更なる成長を目指し、2022年度の最終目標として、売上高3兆6,000億円、営業利益2,300億円、ROIC9%以上、ROE8%以上を掲げて取り組んでいます。

■2021年度の業績

2021年度は、世界的な半導体供給不足、新型コロナウイルス感染症の影響によるサプライチェーンの混乱、国際情勢不安などを背景に、自動車の減産が相次ぎ、また、資材価格の高騰、グローバルな物流混乱や運賃高騰も深刻化しました。一方で、データ通信量増大、脱炭素・再エネ拡大の動きが継続しました。

このような環境のもと、2021年度の連結決算は、売上高は、3兆3,679億円と前期比で増収、営業利益は1,222億円、経常利益は1,382億円、親会社株主に帰属する当期純利益は963億円と、いずれ

も前期比で増益となりました。

なお、自動車セグメントが自動車減産、資材・物流高騰により前期比で減益となった一方で、自動車以外の4セグメントでは、拡販・新製品開発・高機能品シフト・生産性改善等の取組みの成果により過去最高となる営業利益1,100億円を確保することができ、22VISIONで掲げる「バランスのとれたポートフォリオの実現」に向けて、着実に進捗することができました。

■2022年度の業績見通し

2022年度は、自動車生産の段階的回

復を見込むものの、資材価格の高騰、グローバルな物流混乱や運賃高騰など、取り巻く環境は依然不透明な状況が続き、自動車セグメントを中心に厳しい事業環境が継続しています。このような事業環境のもと、徹底したコスト低減、サプライチェーンの維持確保に加えて売値改善にも取り組むことで、2022年度の業績見通しは、売上高3兆8,500億円、営業利益1,600億円、経常利益は1,650億

円、親会社株主に帰属する当期純利益は1,000億円としています。

利益面では“22VISION”の目標値に届かない計画となっていますが、中期目標の仕上げの年として、高採算品へのシフトや資材価格・物流費の売値への転嫁などの取組みを一層強化するとともに、セグメントごとにそれぞれ施策を講じております。

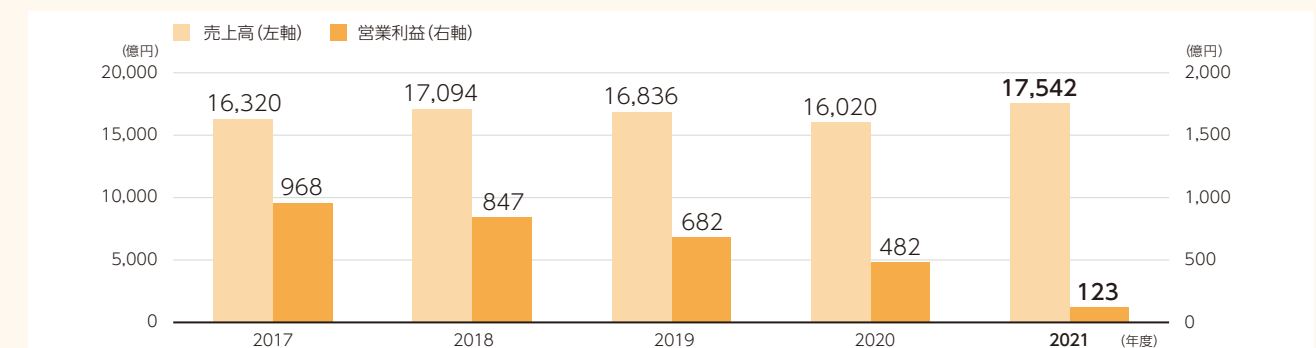
自動車関連事業

2022年度の重点取組み

世界的な半導体供給不足等の影響で自動車生産動向が不透明な状況下、一層のコスト低減と生産の効率化に取り組み、需要変動に耐えうる筋肉質な事業体質の構築を更に進めます。併せて、ワイヤーハーネスをコアとするメガサプライヤーの実現に向け、客先への提案型マーケティングの強化により、電動車向けの高電圧ハーネス、高速通信用のコネクタといったいわゆるCASE関連の新製品創出・拡販、軽量化のニーズに対応したハーネスのアルミ化を加速するとともに、海外系顧客の一層のシェア拡大に取り組みます。住友理工(株)では、自動車用防振ゴム・ホースなどにおいて、グローバル対応の深化や国内外事業拠点の統合・集約、コスト削減によって収益力の回復を図ることに加え、次世代自動車に向けた新製品開発にも注力します。

	2018年度 実績	2019年度 実績	2020年度 実績	2021年度 実績	2022年度 予想
売上高(億円)	31,780	31,070	29,186	33,679	38,500
営業利益(億円)	1,663	1,272	1,139	1,222	1,600
ROIC(%)*1	7.3	5.4	4.6	4.5	—
ROE(%)*2	7.6	4.7	3.6	5.7	—

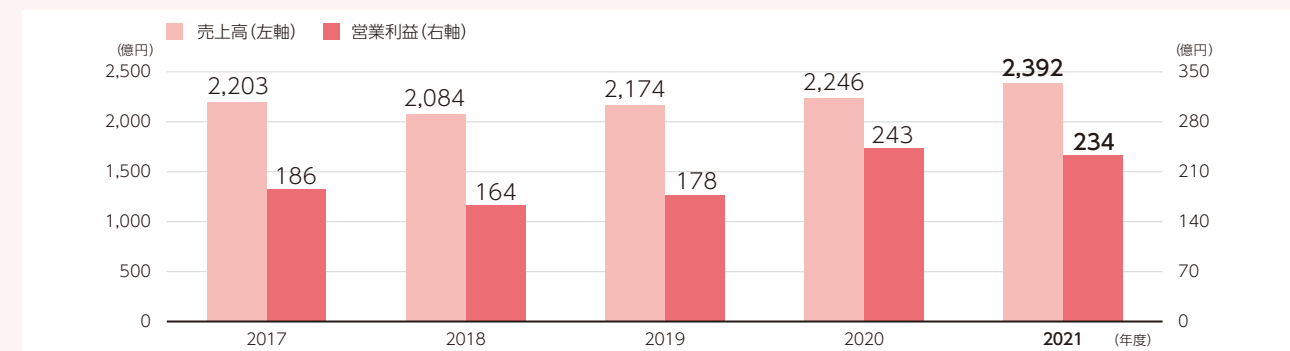
*1 投下資産営業利益率 *2 自己資本当期純利益率



情報通信関連事業

2022年度の重点取組み

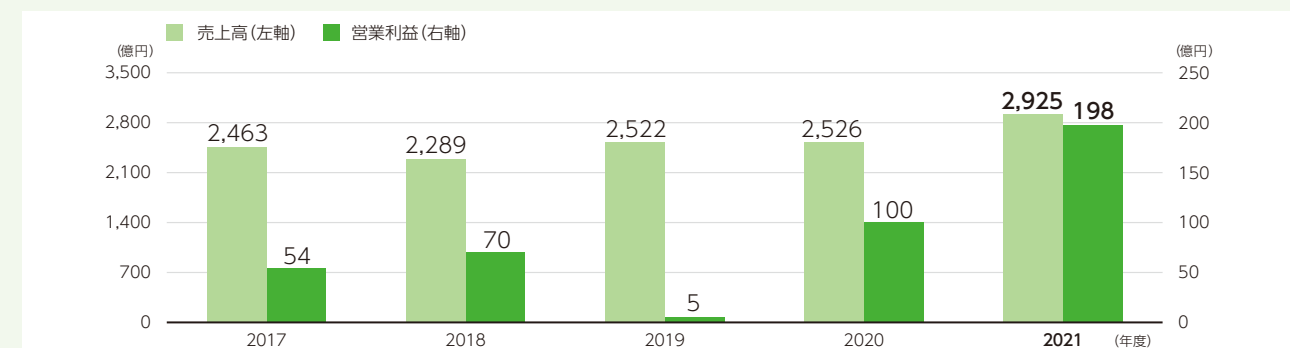
クラウドサービス市場の拡大や第5世代移動通信システム(5G)の本格立ち上がりに対し、超多心光ケーブルをはじめとする各種光ケーブルや光配線機器、光デバイス等のデータセンタ関連製品の生産能力増強と需要の確実な捕捉に努めるほか、海底ケーブル用の極低損失・大容量光ファイバ、5G基地局用の電子デバイス、高速大容量通信を可能とするアクセス系ネットワーク機器など、社会動向や市場ニーズに応じた高機能製品の開発・拡販に引き続き取り組みます。また、徹底したコスト削減にも取り組み、収益性の改善にも努めます。



エレクトロニクス関連事業

2022年度の重点取組み

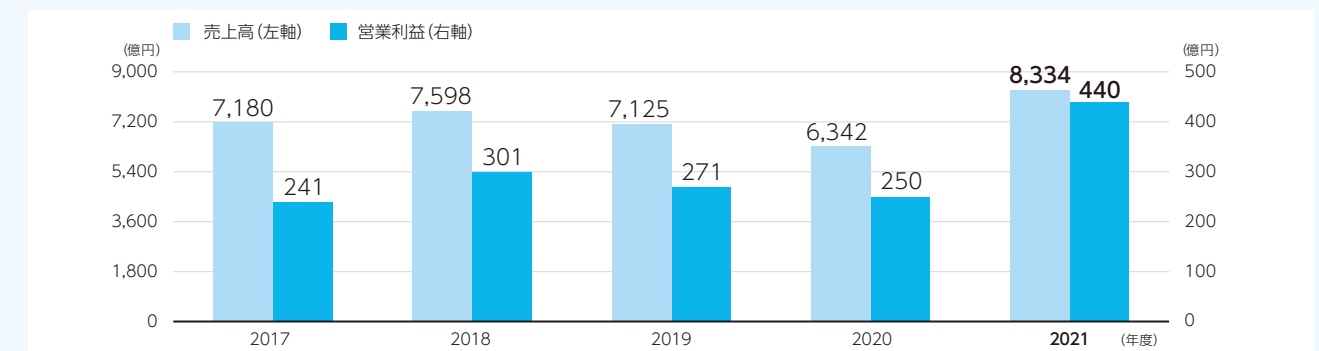
FPC(フレキシブルプリント回路)においては、微細回路形成技術を活かした高機能品の拡販や生産性改善による収益力向上に引き続き取り組むとともに、車載用途への拡販、高周波化に対応した新製品の開発を加速します。照射架橋技術を活かした電動車の電池端子用リード線(タブリード)、電動パーキングブレーキ用電線、熱収縮チューブ、さらにはフッ素樹脂加工技術を活かした水処理製品についても、多様な客先ニーズを捕捉して事業の拡大を図っていきます。また、(株)テクノアソシエとの事業シナジーの拡大にも引き続き取り組みます。



環境エネルギー関連事業

2022年度の重点取組み

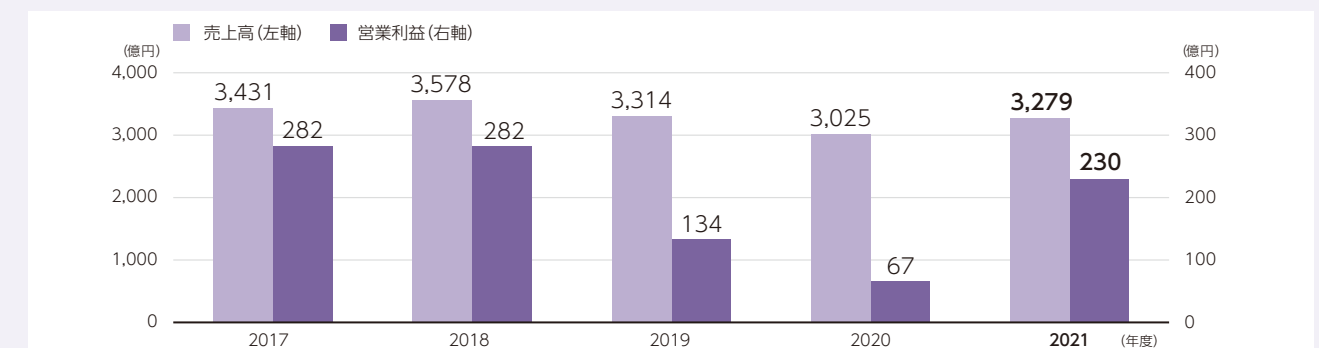
電力ケーブルについて、国内の設備更新需要の捕捉に引き続き取り組むほか、脱炭素社会に向けて世界的に市場が拡大している国家・地域間連系線や風力発電など再生可能エネルギー関連の受注拡大に努めるとともに、コスト低減、品質向上、新製品開発、プロジェクトマネジメント強化に注力します。また、電動車向けのモータ用平角巻線については、増加する需要を着実に取り込むためのグローバルな生産能力増強とコスト低減による収益力の向上に取り組みます。さらに日新電機(株)や住友電設(株)を含めたグループ総合力を活かして、一層の受注拡大に努めます。



産業素材関連事業

2022年度の重点取組み

超硬工具においては、グローバルな販売力強化により堅調な需要を確実に捕捉するとともに、電動車部品や航空機部品用工具の新規開拓も進め、市場シェアの拡大に努めます。焼結部品は、今後の事業発展に向けて、電動車向けの拡販と、グローバルに展開する各製造拠点のコスト競争力の一段の強化に取り組みます。PC鋼材やばね用鋼線については、グローバルな製造販売体制の強化と新製品の開発により収益力の向上を図ります。



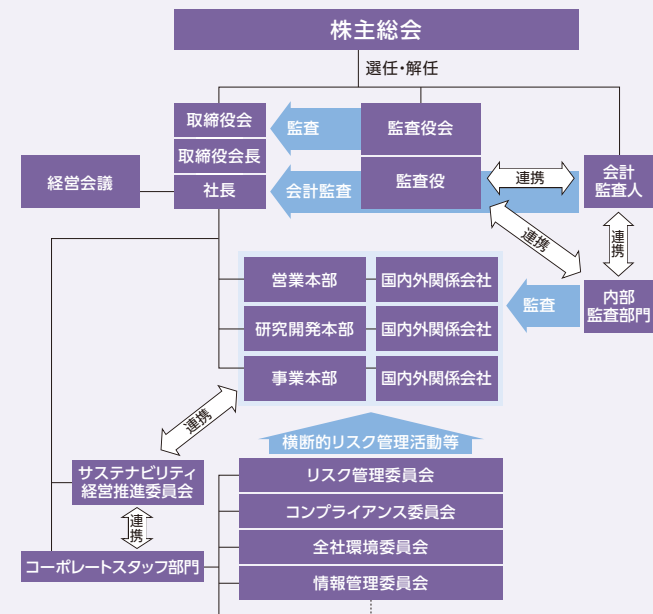
コーポレートガバナンス

コーポレートガバナンス

基本となる考え方

住友電工グループは「住友事業精神」と「住友電工グループ経営理念」のもと、公正な事業活動を通して社会に貢献していくことを不変の基本方針としています。こうした基本理念を堅持しつつ持続的に成長し、中長期的に企業価値を向上させていくためには、適正なコーポレートガバナンスに基づき経営の透明性、公正性を確保するとともに、イノベーションをキーワードに、保有する経営資源を最大限活用して成長戦略を果敢に立案・実行していくことが重要であり、この考え方に沿って、コーポレートガバナンスの一層の充実に取り組んでいきます。

住友電工グループのコーポレートガバナンス体制図



取締役会と業務執行体制

取締役会の機能・運営等について

当社では、取締役会が会社の方向性に関わる基本的事項を決定する機能と監督機能を適切に果たすことができるよう、投資等の個別案件の審議は重要性の高いものに限定するとともに、中期経営計画やそれを踏まえた年度計画の審議及びトレース等に重点を置いた運営を行っています。また、取締役会の監督機能の一層の実効性確保のため、独立社外取締役を委員長とし、独立社外取締役が過半数を占める

指名諮問委員会及び報酬諮問委員会を取締役会の諮問機関として設置しています。

業務執行体制について

業務執行体制としては、権限及び責任を明確化し、事業環境の変化に応じた機動的な業務執行体制を確立することを目的として執行役員制並びに事業本部制を導入しています。事業本部に対しては、責任を明確化しながら業務執行に係る権限委譲を行うとともに、併せて内部牽制機能確立するため、社内規程においてコーポレートスタッフ部門を含めたそれぞれの組織権限や実行責任者、適切な業務手続を定めています。

取締役会の実効性分析・評価

当社取締役会は、毎年、取締役会の実効性について分析・評価を行い、取締役会の実効性が適切に確保されているか定期的に確認するとともに、改善に向けた各種施策につなげております。

監査・監督体制

監査役及び監査役会については、前述のように監査役の過半数をさまざまな専門知識や多面的な視点を持つ独立社外監査役とし、これ

らの監査役と常勤の監査役や監査役専任のスタッフが内部監査部門や会計監査人と連携して適法かつ適正な経営が行われるよう監視する体制としています。

内部監査については、所管部門として監査部を設置しています。同部は、当社グループ会社を含めた事業所往査等の監査を通じて適正かつ効率的な業務実施のための問題点の調査や改善提案を行っており、また監査役及び会計監査人とも適宜連携を取って監査を実施しています。

会計監査人による会計監査及び内部統制監査は、有限責任あずさ監査法人が実施しています。

役員選任に関する方針

取締役・監査役候補の指名方針等

社内取締役は、「萬事入精」「信用確実」「不趨浮利」を柱とする住友事業精神を備え実践している者、当社の事業において豊富な経験と優れた実績がある者、当社の置かれた環境と今後の変化を踏まえ経営に関し客観的判断能力を有する者、先見性及び洞察力など人格・識見に秀でた者を候補者として選任します。

社外取締役は、会社経営の経験者、各分野の専門家、学識経験者等の中から、会社の持続的な成長を促し中長期的な企業価値の向上を図る観点から当社経営の監督者としてふさわしい人物を候補者として選任します。

監査役は、会社経営の経験者及び法律、財務、会計に関する専門的な知見を有した人物を候補者として選任します。

取締役・監査役候補者の選任及び取締役の解任に関する議案の株主総会への提出は、指名諮問委員会にて審議を行い、その答申をもと

に取締役会の決議によって決定します。

指名・報酬諮問委員会

取締役・監査役候補の指名、取締役の報酬の決定にあたっては、透明性・公正性を確保することを目的として、独立社外取締役を委員長とし、独立社外取締役が過半数を占める経営陣幹部・取締役等の指名及び報酬に関する諮問委員会を設置しています。指名諮問委員会では、取締役会からの諮問を受け、当社の取締役・監査役の候補者案、経営戦略に照らして取締役会が備えるべきスキル等、及びそれらに関する会社の重要な規程等の制定、改廃案並びに重要な公表資料等の記載案等について、また、報酬諮問委員会では、当社の取締役、執行役員の個人別の報酬等の内容の決定に関する方針案、報酬制度案や個人別の報酬額案、及びそれらに関する会社の重要な規程等の制定、改廃案並びに重要な公表資料の記載案等について審議し、決議した内容を取締役に答申する体制としています。

コーポレートガバナンスの詳細

コーポレートガバナンスに関する詳細は当社Webサイトをご参照ください。

コーポレートガバナンス・ガイドライン、基本的な考え方

<https://sumitomoelectric.com/jp/company/governance>

取締役及び監査役のスキルマトリックス

<https://sumitomoelectric.com/jp/company/skillsmatrix>

コーポレートガバナンス全般(CSRサイト)

<https://sumitomoelectric.com/jp/sustainability/csr>

リスクマネジメント

基本となる考え方

当社グループでは、事業活動の遂行や経営上の目標・戦略の達成に対して、阻害要因や悪影響の可能性のある要因をリスクとして把握・分析・評価し、合理的なコスト・活動で、リスクの軽減・最小化を図っています。

グループ横断的リスクについては、各コーポレートスタッフ部門や、担当役員が主催する全社委員会が所管業務に応じて把握・分析・評価のうえ、軽減策を実施しています。また、各部門の事業・業務の遂行に伴う固有のリスクについては、当該部門が、把握・分析・評価のうえ、軽減策を実施しています。

リスクマネジメントの基本方針

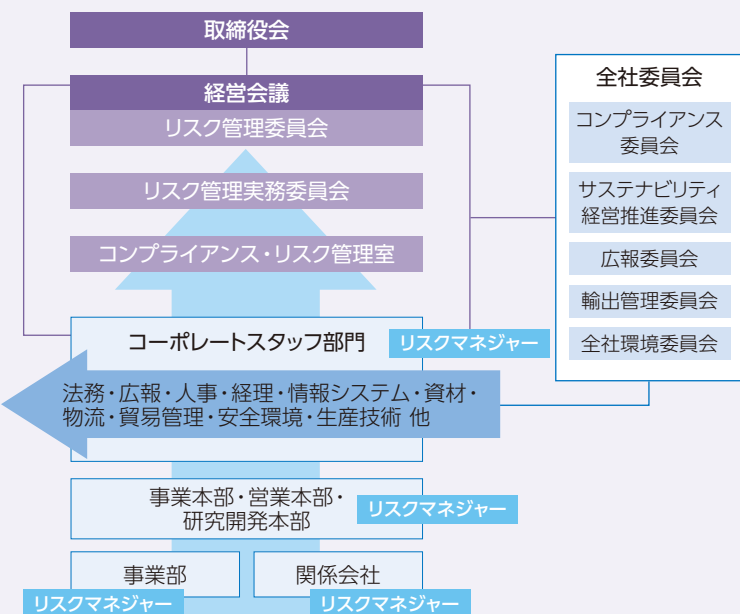
以下項目によりリスクの軽重を判断したうえで、リスクマネジメントを行っています。

- 業績への影響や品質と安全性の確保
- 安定的供給の社会的使命
- 顧客、取引先、株主・投資家、地域社会及び従業員等のステークホルダーとの良好な関係維持
- 法令遵守、企業倫理の維持
- 住友事業精神、グループ経営理念及びグループ企業行動憲章に表された事項

リスクマネジメント体制

当社グループでは、リスクマネジメント活動全般を統括するリスク管理委員会を、経営会議に併せて開催しています。また、リスク管理委員会のもとで実務を司るリスク管理実務委員会が、リスク管理方針の策定や危機発生時の

リスクマネジメント体制



対策本部設置、情報収集、リスク管理教育の企画・実施などを行っています。コンプライアンス・リスク管理室は、これらの委員会の事務局を担当しています。

リスクマネジメント活動

当社グループのリスクマネジメント活動は、

当社グループのリスク分類

大分類	中分類	小分類
外的要因 リスク	非財務的リスク	・災害リスク、社会犯罪リスク ・政治・カントリーリスク など
	財務的リスク	・クレジット(信用)リスク ・金利・通貨・資材価格等の マーケットリスク ・流動性リスク など
内的要因 リスク	ストラテジーリスク	・競争戦略リスク など
	オペレーショナル リスク	・製品品質・安全性リスク ・労災、設備災害・安全性リスク ・環境リスク ・コンプライアンスリスク ・各種規制違反リスク ・労務・人権・個人情報リスク ・財務情報信頼性・資産保全リスク ・情報・通信システムリスク ・知的財産権リスク ・風評リスク など

各部門・各社で毎年実施するリスクの棚卸しをベースとしています。重要度の高いリスクや対策が不十分なリスクについて対策の立案や実施を推進するなど、リスクマネジメントのサイクルを着実に実行し、グループ全体のリスクマネジメントレベルの向上に取り組んでいます。

事業継続への取組み

大規模自然災害発生時の事業継続

地震などの大規模自然災害発生時でも重要業務を継続し、迅速な復旧を図るため、事業継続計画(BCP)の継続的な改善を図る事業継続マネジメント(BCM)を国内外で推進しています。毎年、BCPの定期見直しを行うとともに、緊急時対応計画の実効性検証やサプライチェーン・リスクの棚卸し、リスクマネージャーを対象とした「BCP研修」も行っています。

感染症発生時の事業継続

当社グループでは、2008年に「新型インフルエンザ対策行動計画ガイドライン」を策定するとともに、国内では各部門・各社ごとに感染症対策用のBCPを策定し、危機管理体制の構築を進めてきました。また、2020年以降に世界的にまん延した新型コロナウイルス感染症で得た知見をもとに、感染症対策BCPの実効性を更に高めるとともに、海外子会社でのBCP策定を推進し、更なる事業継続力の強化を図っていきます。

情報セキュリティ対策の強化

営業秘密や製造ノウハウなどの重要な経営資産に関する情報、お客様やお取引先、従業員などから預託されている個人情報の保護のた

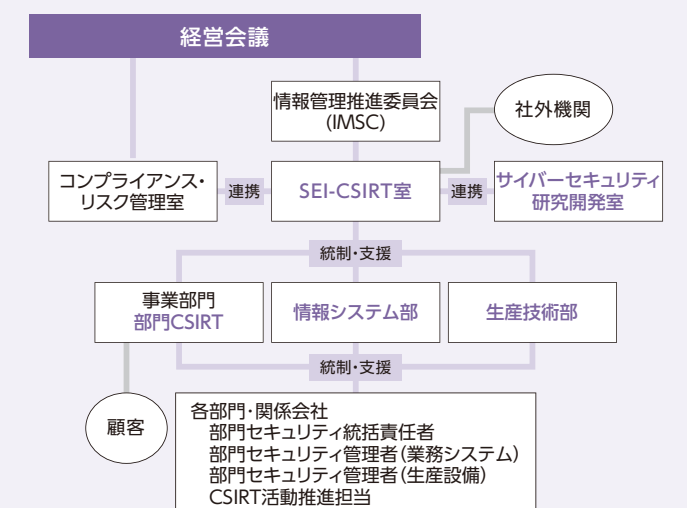
めの体制を構築し、さまざまなセキュリティ技術を導入・運用しています。

体制面においては、情報セキュリティインシデントを迅速に把握し対応するSEI-CSIRT (Computer Security Incident Response Team) 体制を中核に、情報セキュリティ診断・監査、クラウドサービスを安全に利用するための評価制度、海外関係会社のIT担当者間での情報共有を推進するICT管理委員会などの体制を整備し、改善活動を行っています。

また、技術面においては、従来のウイルス対策ソフト、ファイアウォール、不正侵入防御システム(IPS)サーバやネットワーク機器のログ情報から不正を集中監視する仕組みなどに加え、最近では未知のマルウェアに対抗できるAI型マルウェア対策ソフト、メールの誤送信を未然に防止する仕組みなどを新たに導入し、常に最新動向をキャッチアップして対応しています。

これらの活動は全て当社グループ内でグローバルに展開しており、毎年着実に管理レベルが向上しています。

SEI-CSIRTの組織構成(体制図)



コンプライアンス

社会から信頼される 公正な企業活動実践への取り組み

当社グループでは、コンプライアンスは、法令遵守のみならず企業倫理に則った行動を取ることとして、経営の根幹をなすものであり、存続・発展していくための絶対的な基盤であると考えています。住友事業精神の「萬事入精」「信用確実」「不趨浮利」という理念のもと、社会から信頼される公正な企業活動の実践に真摯に取り組んでいきます。

コンプライアンスを支える組織・体制

コンプライアンス委員会

当社グループにおけるコンプライアンス体制の整備・強化のために必要な施策を企画・推進する組織として、社長が委員長を務めるコンプライアンス委員会を設け、年4回程度開催しています。委員会では、グループ横断的かつ全般的なコンプライアンス・リスクの把握・分析や各コンプライアンス事項の遵守プログラムの実施状況のモニターを行うとともに、各部門やグループ会社に対する法令遵守への取り組み状況のヒアリング等を実施しています。本委員会の事務局は、コンプライアンス・リスク管理室及び法務部が務めています。

コンプライアンス・リスク管理室

当社グループにおける各コンプライアンス活動全体の企画・調整を行うとともに、競争法及び贈賄防止コンプライアンスに関する体制整備・研修等の企画・実施、さらには当社グループの内部通報制度(スピーク・アップ制度)の運営を行っているのが、コンプライアンス・リスク管理室です。

なお、営業本部及び自動車事業本部は、それぞれコンプライアンスに特化した組織を部門内に設置しています(営業コンプライアンス室及び自動車コンプライアンス室)。

コンプライアンス・ステアリング・コミッティ

現在、全世界の法務拠点は、日本、中国、タイ、ベトナム、英国、ドイツ及び米国にいる80人以上のメンバーで構成されています。そして、コンプライアンス・ステアリング・コミッティ(CSC)を定期的に開催しています。

コンプライアンス活動の状況

行動規範

コンプライアンス委員会は、取締役会の承認のもと、住友事業精神を基礎とし、私たち一人ひとりに期待される行動の基準を定め、私たちが誠実に事業を遂行するための指針として「Code of Conduct／行動規範」を2018年4月に制定・発行しました。本行動規範は、全世界のグループ会社において共通して適用されるコンプライアンスの基本ルールです。当社グループの役職員に印刷された冊子(日本語、英語、中国語、他計約30カ国語)を配付する他、当社Webサイト及びイントラネットに全言語を公開しています。また、従業員への周知を目的とした概要ポスター(日本語、英語、中国語、他計約30カ国語)を作成し、全世界のグルー



プ会社における関係拠点の事務所や工場現場にて掲示しています。また、「Code of Conduct／行動規範」と同様の事項の遵守を当社グループのサプライヤーに要請する「Supplier Code of Conduct／サプライヤー行動規範」を2021年7月に制定し、全28言語で当社Webサイトに公開するとともに、全世界のサプライチェーンへの浸透を進めています。

コンプライアンス教育

コンプライアンス・リスクの確認、発生防止策の徹底及びコンプライアンスに対する意識の浸透・強化等を目的として、コンプライアンス委員会主催の研修を、役員及び基幹職を対象にそれぞれ毎年定期的に実施しています。

また、新入社員や昇進者を対象として階層別に研修を実施しています。さらに、オンラインでのコンプライアンス研修を可能とするeラーニングシステムを2019年度に導入し、全世界のグループ会社を対象に26カ国語で順次提供しています(2021年度末時点約40,000人が対象)。これら研修のテーマは、行動規範、競争法遵守、贈賄防止及び品質偽装防止の他、当社グループにおける業務遂行において必要かつ重要と考えられるものを選定しています。また、研修の場では、後述するスピーク・アップ制度の周知も行っています。

スピーク・アップ制度

当社グループは、コンプライアンス問題の芽を早期に発見し、自ら迅速かつ適切に解決を図る制度として、スピーク・アップ制度を設けています。具体的には、相談申告窓口を社内・社外(法律事務所及び専門窓口業者)に設置し、寄せられた情報について速やかに調査を行い、必要に応じ是正・再発防止措置を取っています。

2014年に国外のグループ会社共通の社外相談申告窓口を設置し、積極的な周知に取り組んだ結果、相談申告件数は年々増加を続けており、相談申告を契機として不適切な行動・状況の改善につながっています。

重点事項

競争法コンプライアンス

当社グループは、国内外の競争法の遵守を最重要のコンプライアンス課題と位置付け、2010年6月以降、同業他社との接触を正当な理由のある場合に限定する等のルールを含む「競争法コンプライアンス規程」を制定し、コンプライアンス研修を実施しています。さらには2019年度においては、全世界のグループ社員に宛てて「グローバル競争法ポリシー」を制定する等、違反行為の防止に取り組んでいます。

贈賄防止

当社グループは、贈賄防止コンプライアンス体制の強化を目的として、2013年4月に贈賄防止プログラムを導入し、グローバルに展開してきました。

プログラム運営の要となる各部門のコンプライアンス窓口の担当者に対しては運用マニュアルを配付するとともに、きめ細かく研修を実施し、制度の実効性を高めています。

個人情報保護

当社グループでは、取引関係者・従業員などの個人情報について、個人情報保護法令を遵守しながら適切に取り扱っております。近年はEU一般データ保護規則(GDPR)をはじめ世界各国で個人情報保護に関する規制が強化されており、当社グループでも対応を進めています。

役員のご紹介 (2022年9月30日現在)

取締役



取締役会長 代表取締役
まつもと まさよし
松本 正義
1967年 当社入社
2017年 取締役会長



社長 代表取締役
いのうえ おさむ
井上 治
1975年 当社入社
2017年 社長



副社長 代表取締役
にしだ みつお
西田 光男
1972年 当社入社
2014年 副社長
担当: 自動車事業本部長



社外取締役 独立役員
さとう ひろし
佐藤 廣士
2016年 当社社外取締役



社外取締役 独立役員
つちや みちひろ
土屋 裕弘
2018年 当社社外取締役



社外取締役 独立役員
クリスティーナ・アメージャン
2018年 当社社外取締役



専務取締役 代表取締役
にしむら あきら
西村 陽
1984年 当社入社
2019年 専務取締役
担当: 研究開発本部長
エレクトロニクス部門(プリント回路事業)所管



専務取締役 代表取締役
はせがわ ひであき
羽藤 秀雄
2016年 当社入社
2019年 専務取締役
担当: 新規事業開発本部長、自動車事業本部副本部長(システム事業担当)
コーポレートスタッフ部門(法務、広報、経営企画、知的財産、貿易管理)所管、
環境エネルギー部門(エネルギーシステム事業開発)所管



社外取締役 独立役員
わたなべ たかし
渡辺 捷昭
2013年 当社社外監査役
2021年 当社社外取締役



社外取締役 独立役員
ほりば あつし
堀場 厚
2021年 当社社外取締役



常務取締役
しらのやま まさき
白山 正樹
1985年 当社入社
2017年 常務取締役
担当: 電線・エネルギー事業本部長



常務取締役
こばやし のぶゆき
小林 伸行
1985年 当社入社
2019年 常務取締役
担当: コーポレートスタッフ部門(経理、財務、情報システム、資材、物流管理)所管

監査役



監査役(常勤)
かすい よしとむ
賀須井 良有
1983年 当社入社
2018年 専務取締役
2022年 監査役



監査役(常勤)
はやし あきら
林 昭
1981年 当社入社
2017年 監査役



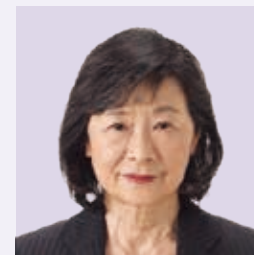
常務取締役
みやた やすひろ
宮田 康弘
1984年 当社入社
2021年 常務取締役
担当: エレクトロニクス 営業本部長



常務取締役
さかし のぶゆき
佐橋 稔之
1986年 当社入社
2021年 常務取締役
担当: アドバンスドマテリアル事業本部長



常務取締役
なかせま しげる
中島 成
1984年 当社入社
2022年 常務取締役
担当: 半導体イノベーション事業本部長



社外監査役 独立役員
うへはら みちこ
上原 理子
2016年 当社社外監査役



社外監査役 独立役員
よしかわ いくお
吉川 郁夫
2018年 当社社外監査役



社外監査役 独立役員
きじま たつお
来島 達夫
2021年 当社社外監査役

社外取締役メッセージ

経営環境が目まぐるしく変化する現代においては、直面する経営課題を様々な側面から考察し、短期・中期・長期のそれぞれの観点から対応していくことが必要です。そのために、日頃から、ガバナンス、事業戦略、研究開発やモノづくり、人材育成といった重要な課題について経営陣や業務執行部門の方々と意見交換しており、このたび公表された、長期ビジョン「住友電工グループ2030ビジョン」の策定においても、私たちの視点からの意見や提言をお伝えし、反映していただきました。



社外取締役
佐藤 廣士

略歴
1970年 (株)神戸製鋼所入社、技術開発本部の部門長等を歴任、2009年より同社社長、2013年より2016年まで同社会長。現在、同社顧問。2016年より当社社外取締役。



社外取締役
クリスティーナ・アメージャン

略歴
1995年 コロンビア大学ビジネススクール助教授、2001年より一橋大学大学院において企業経営やコーポレート・ガバナンスを主たる研究分野とする教授職を歴任し、2022年より同大学名誉教授。また、2022年より立教大学特任教授。2018年より当社社外取締役。



社外取締役
土屋 裕弘

略歴
1976年 田辺製薬(株)(現 田辺三菱製薬(株))入社、研究開発部門や経営企画部門の部門長等を歴任、2009年より同社社長、2014年より2017年まで同社会長。2018年より当社社外取締役。



社外取締役
渡辺 捷昭

略歴
1964年 トヨタ自動車工業(株)(現 トヨタ自動車(株))入社、2005年より同社社長、2009年より2011年まで同社副会長。当社では2013年より社外監査役、2021年より社外取締役。



社外取締役
堀場 厚

略歴
1972年 (株)堀場製作所入社、1992年より同社社長。現在、同社会長兼グループCEO。2021年より当社社外取締役。

ガバナンスについて

当社の取締役会、指名および報酬諮問委員会は、健全に運営されており、十分に機能していると考えます。それらの実効性を高めるために当社は真剣に取り組んでおり、公正性・透明性・適時性が適切に管理されたガバナンスレベルの高い会社と言えます。私たち社外取締役は、取締役会のたびに各テーマを議論するために必要な事項やその関連事項について事前に十分な説明を受けており、その情報をもとに取締役会当日には、毎回活発な議論が行われています。また、工場見学や研究開発に関する情報交換会にも参加するなど、情報の共有が積極的に進められています。今後も、取締役会において、当社グループを取り巻く市場・顧客・競合などの外部環境を踏まえて全体戦略や個別戦略についての議論を充実させ、より活発に意見交換を行っていききたいと思います。

2030ビジョンについて

私たち社外取締役は、2030ビジョンの公表をとても嬉しく思っています。

不易のものとして「住友事業精神」と「グループの経営理念」を堅持しながら、「安心」「快適」「グリーン」な社会の実現に一層取り組むことを掲げ、そのために注力する事業分野とそれを支える経営基盤について、取り組みの方向性が明確化されました。

当社グループが、常に事業を通じて公益に資する、平たく言えば、世のため、人のためにどのように役立っていくのかということと考えた場合、その具現化に向けては、トップテクノロジーを生み出す研究開発と生産技術、高い品質を維持する製造部門、そして、市場を切り拓く営業部門が重要な役割を担います。

国際的に政治・経済・社会は激動の時代を迎え、特に、今後の10年間の科学技術の進歩は過去に例のないものになると考えられる中、当社の強みと弱

みを再評価し、事業の競争力のベンチマークをすることが重要になると考えます。そして、エネルギー、情報通信、モビリティといった分野において長く事業を営み、技術と知見を持つ企業体として「安心」「快適」「グリーン」な社会の実現に、その強みをフルに発揮できるものと思います。

ビジョンは、それを世界中の社員一人ひとりに分かりやすく伝え、個々人の仕事に落とし込むことが大切です。各職場のリーダーが牽引し、この大きな組織の全員がビジョンを共有し、その実現に向けたロードマップを策定し、一体感をもって取り組まなければなりません。

サステナビリティについて

当社グループが持続的に企業価値を向上させるうえで、地球環境問題への貢献、人権の尊重、従業員の健康・労働環境への配慮、公正・公平な取引など、サステナビリティを巡る多くの課題に取り組むことが必要です。しかも、それらを地球規模で取り組んでいくことが重要と考えます。

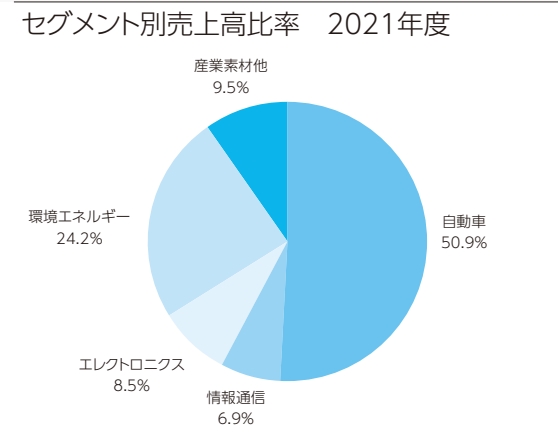
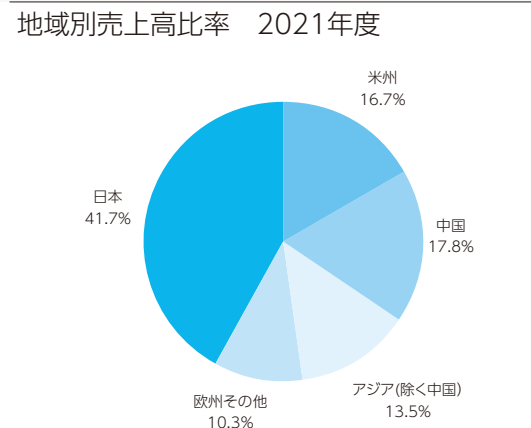
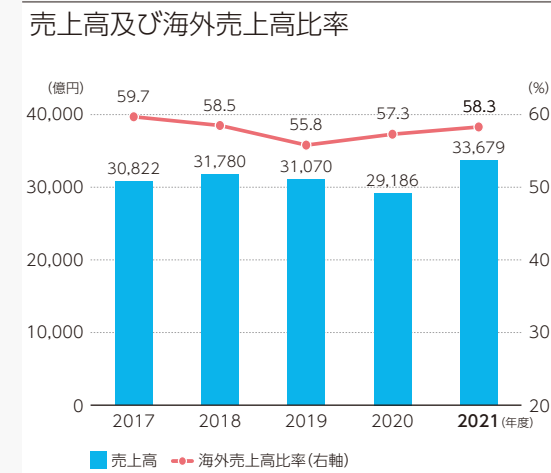
中でも、モノづくり企業として、GXへの取組みを加速する必要があります。さらに、多様な事業の集合体である当社としてダイバーシティ&インクルージョンの推進は必然であり、強みを発揮できるテーマと考えます。多様な人材の雇用、マネージメント層の女性比率向上や幹部登用、グローバル人材の登用など、雇用や登用の機会を広げ、自由闊達な企業風土のもと、多様な価値観が混ざり合い、“住友電工らしさ”を失うことなく、新たな価値を創造する企業としてさらに成長する可能性が大きいと思います。

これからも、私たちは経営課題の解決に資するべく、経営陣や執行部門との意見交換を積極的に行い、中長期的な企業価値向上に向けて、社外取締役としての役割を果たしてまいります。

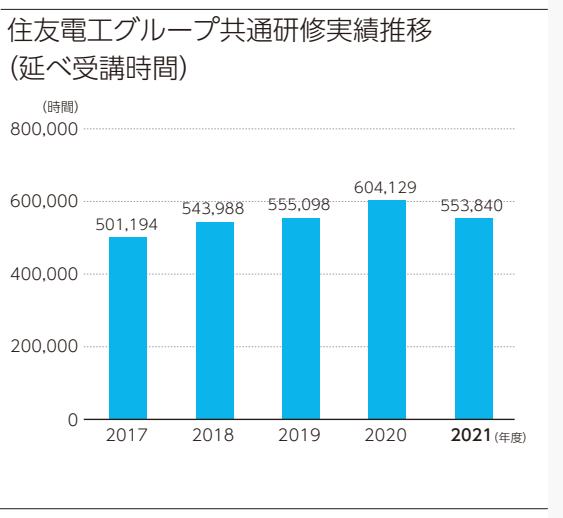
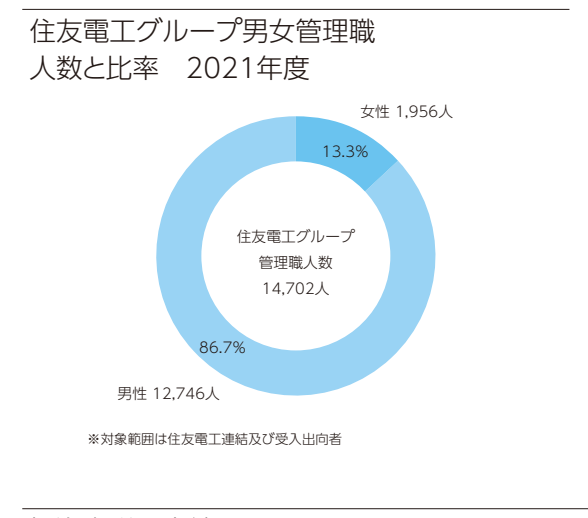
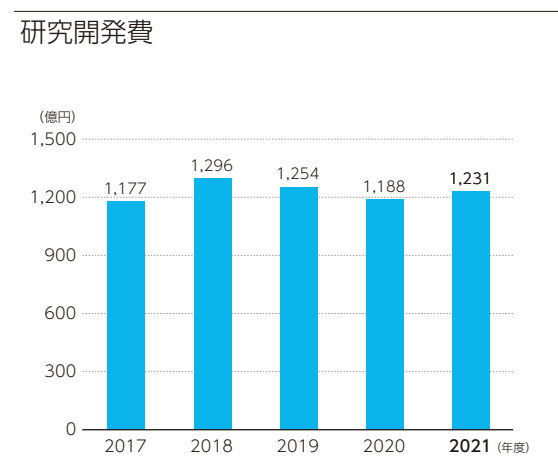
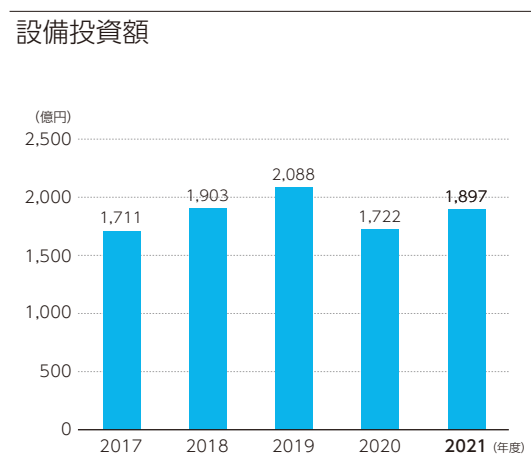
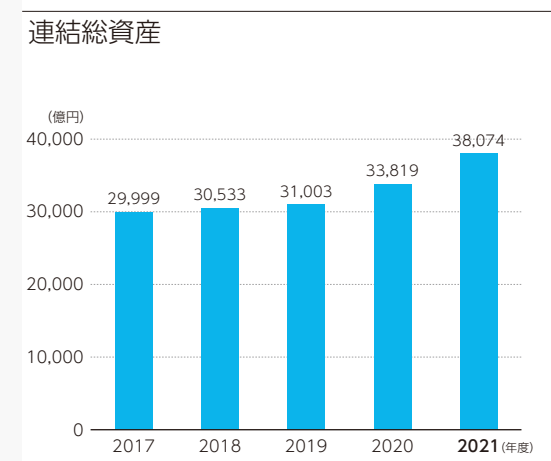
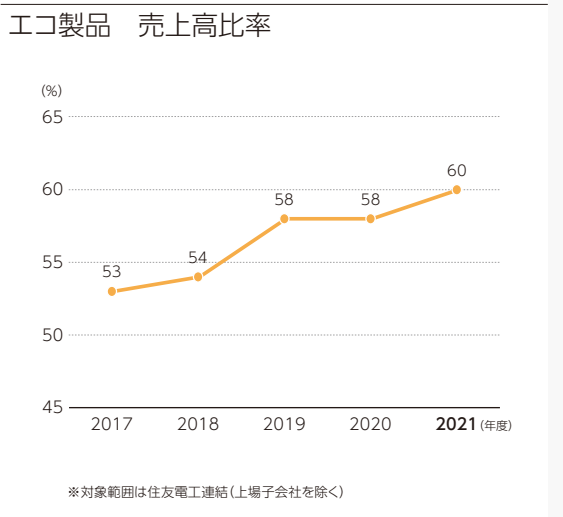
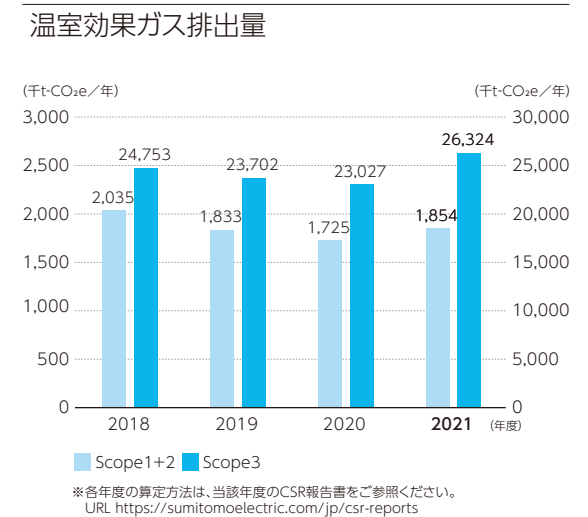
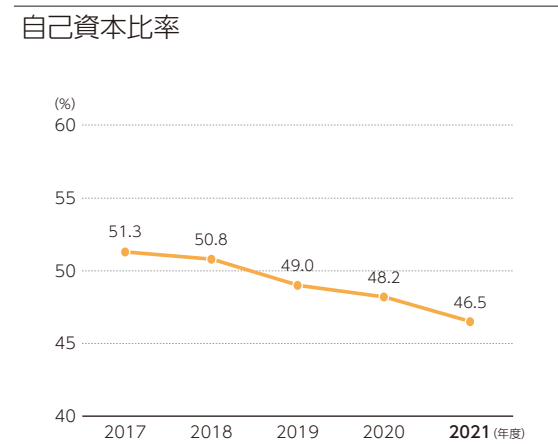
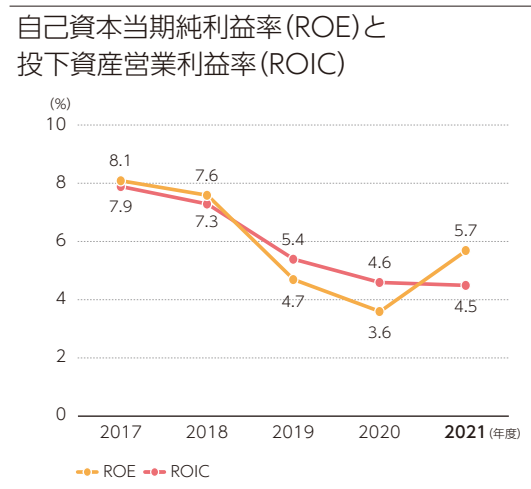
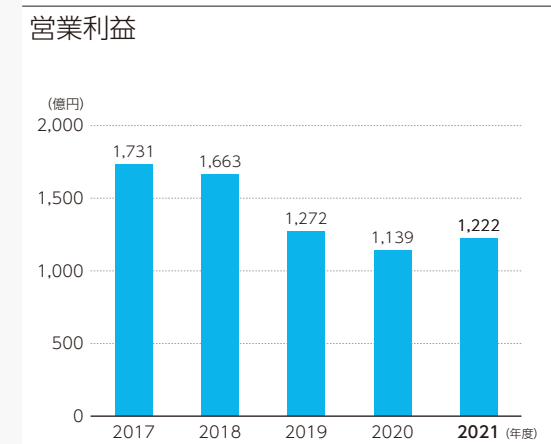
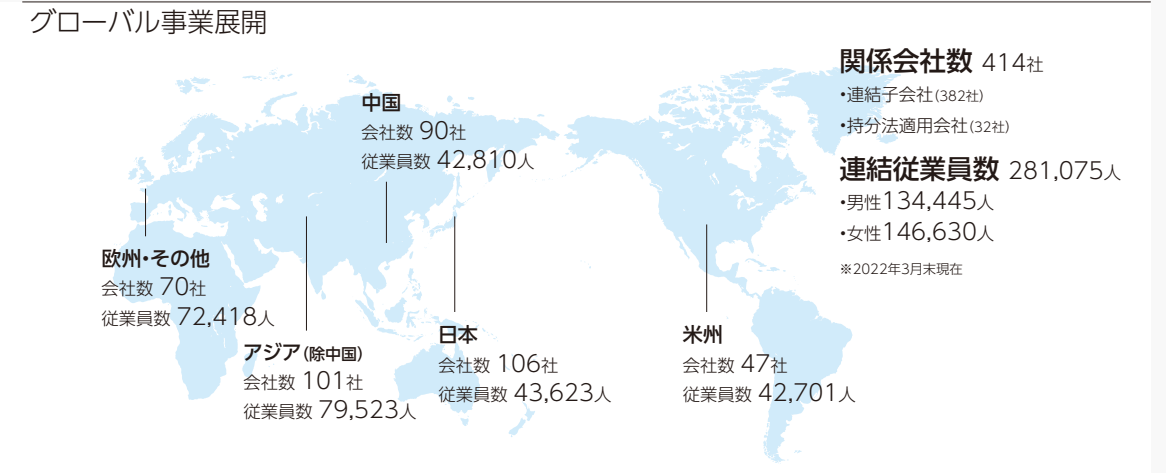
コーポレートデータ

At a glance

財務ハイライト



非財務ハイライト



投資家説明実績

決算説明会(年2回) 延べ120社、186名
 株主/投資家との個別対話(随時) 延べ291社、367名

10ヵ年財務・非財務サマリー

(単位:百万円)

	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
財政状態・経営成績										
売上高	2,159,942	2,568,779	2,822,811	2,933,089	2,814,483	3,082,247	3,177,985	3,107,027	2,918,580	3,367,863
海外売上高比率(%)	48.6	55.2	58.3	59.5	58.8	59.7	58.5	55.8	57.3	58.3
営業利益	76,790	120,058	134,457	143,476	150,503	173,139	166,260	127,216	113,926	122,195
税金等調整前当期純利益	84,084	123,833	167,067	154,859	167,792	193,337	181,388	133,198	110,340	159,921
親会社株主に帰属する当期純利益	37,955	66,748	119,771	91,001	107,562	120,328	118,063	72,720	56,344	96,306
純資産合計	1,244,695	1,379,912	1,646,913	1,561,289	1,628,615	1,764,086	1,776,313	1,766,647	1,892,506	2,052,938
資産合計	2,297,567	2,554,819	2,925,785	2,742,848	2,907,292	2,999,903	3,053,263	3,100,260	3,381,914	3,807,390
有利子負債	485,569	534,641	550,839	457,145	510,989	492,567	540,745	636,262	685,087	859,794
設備投資	147,900	150,800	148,200	167,300	183,700	171,100	190,300	208,800	172,200	189,700
減価償却費	90,600	113,300	126,700	134,400	134,500	146,100	148,900	163,600	168,000	180,500
研究開発費	94,300	99,500	105,600	110,800	115,200	117,700	129,600	125,400	118,800	123,100
1株当たり情報(単位:円)										
1株当たり当期純利益	47.85	84.15	151.00	114.73	137.61	154.29	151.38	93.24	72.25	123.49
1株当たり純資産	1,352.09	1,499.46	1,804.34	1,715.28	1,815.32	1,973.95	1,988.58	1,946.93	2,088.51	2,269.31
1株当たり配当金	20	22	30	35	40	46	48	40	32	50
配当性向(%)	41.8	26.1	19.9	30.5	29.1	29.8	31.7	42.9	44.3	40.5
キャッシュ・フロー										
営業活動によるキャッシュ・フロー	124,849	147,705	153,509	240,779	209,233	239,573	177,656	264,608	169,656	76,002
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 172,066	△ 174,102	△ 86,888	△ 117,387	△ 194,829	△ 174,265	△ 184,601	△ 178,020	△ 163,430	△ 165,447
財務活動によるキャッシュ・フロー	64,922	113	△ 64,037	△ 115,912	△ 4,763	△ 66,795	△ 4,324	△ 1,277	△ 13,099	82,816
フリーキャッシュ・フロー	△ 47,217	△ 26,397	66,621	123,392	14,404	65,308	△ 6,945	86,588	6,226	△ 89,445
現金及び現金同等物の期末残高	176,543	160,129	177,107	174,055	180,002	180,108	168,873	249,011	251,441	255,540
財務指標										
売上高営業利益率(%)	3.6	4.7	4.8	4.9	5.3	5.6	5.2	4.1	3.9	3.6
自己資本比率(%)	46.7	46.6	48.9	49.6	48.7	51.3	50.8	49.0	48.2	46.5
自己資本当期純利益率(%)	3.7	5.9	9.1	6.5	7.7	8.1	7.6	4.7	3.6	5.7
投下資本営業利益率(%)	4.8	6.6	6.5	6.8	7.2	7.9	7.3	5.4	4.6	4.5
有利子負債/自己資本比率(%)	45.3	44.9	38.5	33.6	36.1	32.0	34.9	41.9	42.1	48.6
非財務データ										
従業員数(人)	206,323	225,484	240,798	240,865	248,330	255,133	272,796	283,910	286,784	281,075
うち、国内	37,148	37,715	38,892	38,537	39,236	39,637	40,231	42,418	42,629	43,623
うち、海外	169,175	187,769	201,906	202,328	209,094	215,496	232,565	241,492	244,155	237,452

※ 円金額の百万円未満は切り捨てです。

財務諸表サマリー

連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	253,668	259,581
受取手形及び売掛金	755,258	784,647
契約資産	—	30,030
棚卸資産	606,343	844,837
その他	116,068	140,152
貸倒引当金	△1,966	△2,319
流動資産合計	1,729,371	2,056,928
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	294,991	305,414
機械装置及び運搬具(純額)	421,617	444,397
土地	93,806	98,637
建設仮勘定	62,012	64,054
その他(純額)	108,733	114,282
有形固定資産合計	981,159	1,026,784
無形固定資産	36,232	36,062
投資その他の資産		
投資有価証券	407,406	443,896
退職給付に係る資産	158,447	173,434
繰延税金資産	29,519	32,329
その他	40,869	38,810
貸倒引当金	△1,089	△853
投資その他の資産合計	635,152	687,616
固定資産合計	1,652,543	1,750,462
資産合計	3,381,914	3,807,390

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	397,439	444,985
短期借入金	310,695	482,212
コマーシャル・ペーパー	14,000	8,000
1年内償還予定の社債	10,000	9,996
契約負債	—	46,355
その他	275,927	268,546
流動負債合計	1,008,061	1,260,094
固定負債		
社債	94,873	84,900
長期借入金	205,113	222,188
繰延税金負債	49,998	65,068
退職給付に係る負債	49,589	46,037
その他	81,774	76,165
固定負債合計	481,347	494,358
負債合計	1,489,408	1,754,452
純資産の部		
株主資本		
資本金	99,737	99,737
資本剰余金	170,875	170,539
利益剰余金	1,281,762	1,346,210
自己株式	△20,769	△20,781
株主資本合計	1,531,605	1,595,705
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	74,866	76,687
繰延ヘッジ損益	△1,419	△1,366
為替換算調整勘定	△23,659	38,821
退職給付に係る調整累計額	47,413	59,941
その他の包括利益累計額合計	97,201	174,083
非支配株主持分	263,700	283,150
純資産合計	1,892,506	2,052,938
負債純資産合計	3,381,914	3,807,390

連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月31日	当連結会計年度 自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月31日
売上高	2,918,580	3,367,863
売上原価	2,387,237	2,793,919
売上総利益	531,343	573,944
販売費及び一般管理費	417,417	451,749
営業利益	113,926	122,195
営業外収益		
受取利息	918	1,022
受取配当金	3,983	4,058
持分法による投資利益	12,519	20,577
その他	11,263	12,819
営業外収益合計	28,683	38,476
営業外費用		
支払利息	5,404	5,559
その他	23,133	16,952
営業外費用合計	28,537	22,511
経常利益	114,072	138,160
特別利益		
固定資産売却益	-	4,683
投資有価証券売却益	16,772	11,194
子会社株式売却益	-	3,409
持分変動利益	-	11,516
退職給付信託返還益	-	6,894
火災関連受取保険金	-	2,668
特別利益合計	16,772	40,364
特別損失		
固定資産除却損	2,980	3,790
減損損失	9,238	6,456
事業構造改善費用	8,286	5,405
火災関連損失	-	2,952
特別損失合計	20,504	18,603
税金等調整前当期純利益	110,340	159,921
法人税、住民税及び事業税	40,975	41,294
法人税等調整額	577	8,925
法人税等合計	41,552	50,219
当期純利益	68,788	109,702
非支配株主に帰属する当期純利益	12,444	13,396
親会社株主に帰属する当期純利益	56,344	96,306

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月31日	当連結会計年度 自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	110,340	159,921
減価償却費	168,040	180,508
持分法による投資損益(△は益)	△12,519	△20,577
持分変動損益(△は益)	-	△11,516
売上債権の増減額(△は増加)	△66,334	△27,414
棚卸資産の増減額(△は増加)	△39,377	△195,098
仕入債務の増減額(△は減少)	28,299	33,272
その他	4,009	△18,570
小計	192,458	100,526
利息及び配当金の受取額	8,630	13,725
利息の支払額	△5,336	△5,389
法人税等の支払額	△26,096	△32,860
営業活動によるキャッシュ・フロー	169,656	76,002
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△166,831	△174,059
有形固定資産の売却による収入	1,781	7,666
投資有価証券の取得による支出	△1,707	△90
投資有価証券の売却による収入	19,675	15,155
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	1,329
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△1,871	-
その他	△14,477	△15,448
投資活動によるキャッシュ・フロー	△163,430	△165,447
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△13,071	134,065
コマーシャル・ペーパーの増減額(△は減少)	14,000	△6,000
長期借入れによる収入	81,612	77,479
長期借入金の返済による支出	△49,303	△53,945
社債の償還による支出	-	△10,000
自己株式の取得による支出	△10	△12
配当金の支払額	△24,963	△31,983
その他	△21,364	△26,788
財務活動によるキャッシュ・フロー	△13,099	82,816
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,849	10,578
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	976	3,949
現金及び現金同等物の期首残高	249,011	251,441
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	769	-
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	685	150
現金及び現金同等物の期末残高	251,441	255,540

会社概要 (2022年3月31日現在)

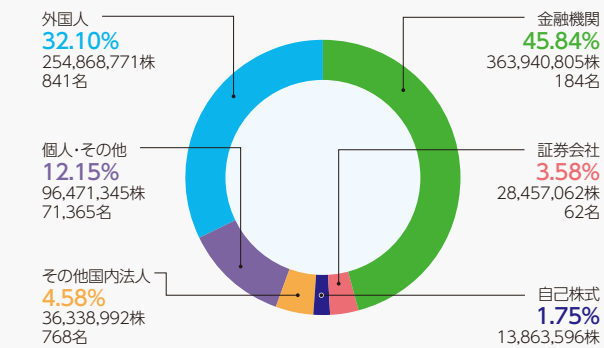
商号	住友電気工業株式会社	証券コード	5802
本社所在地	大阪市中央区北浜4-5-33(住友ビル)	上場証券取引所	東京、名古屋、福岡
創業	1897(明治30)年4月	定時株主総会	毎年6月に開催
事業内容	自動車関連事業、情報通信関連事業、エレクトロニクス関連事業、環境エネルギー関連事業、産業素材関連事業	株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内1-4-1 三井住友信託銀行株式会社
資本金	99,737百万円	単元株数	100株
売上高 (2022年3月期)	連結:3,367,863百万円 単独:1,305,756百万円	会計監査人	有限責任あずさ監査法人
従業員数 (2022年3月末)	連結:281,075人 単独:6,651人		
決算期(事業年度)	毎年4月1日から翌年3月31日まで		

株式情報 (2022年3月31日現在)

株式の状況

発行可能株式総数：3,000,000,000株
 発行済株式総数：793,940,571株
 株主数：73,221名

所有者別状況

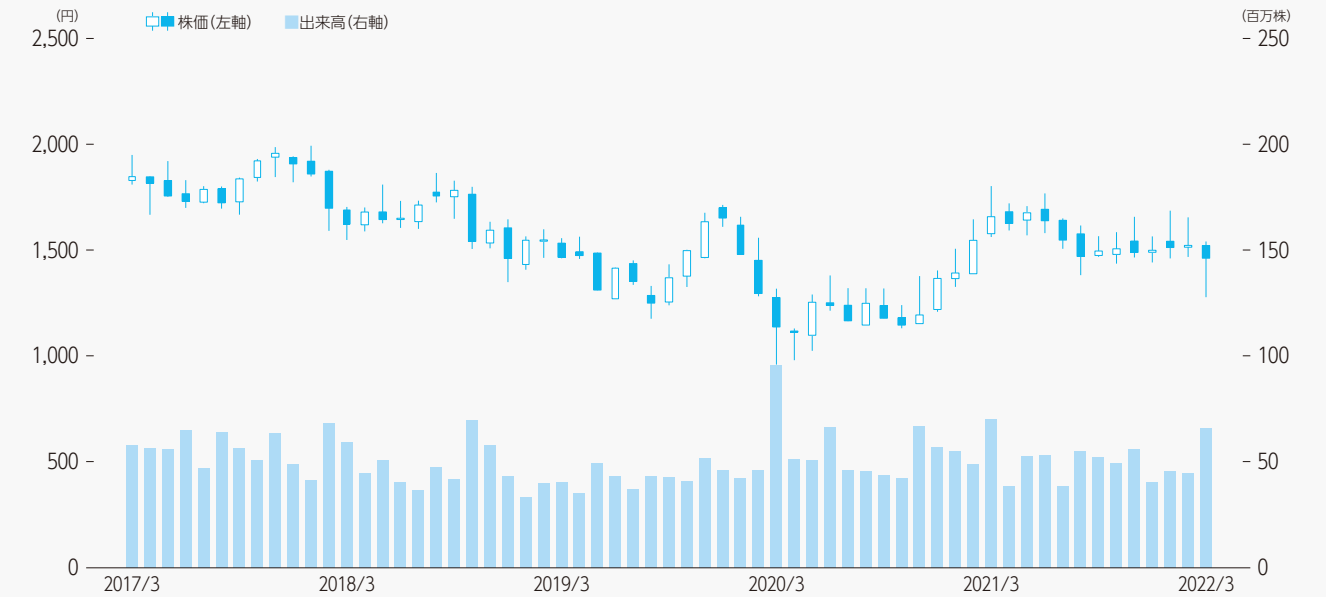


大株主 (上位10名)

株主名	持株数 (千株)	持株比率*
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	136,573	17.51
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	62,192	7.97
日本生命保険相互会社	24,703	3.17
住友生命保険相互会社	15,556	1.99
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234	12,655	1.62
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口J)	12,590	1.61
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE SILCHESTER INTERNATIONAL INVESTORS INTERNATIONAL VALUE EQUITY TRUST	11,979	1.54
高知信用金庫	11,103	1.42
JP MORGAN CHASE BANK 385781	9,785	1.25
株式会社日本カストディ銀行(信託口4)	9,653	1.24

* 自己株式13,863,596株を発行済株式の総数から控除して算出しております。

株価の推移 (2017年3月31日~2022年3月31日)



1株当たり配当金・配当性向

	2017/3	2018/3	2019/3	2020/3	2021/3	2022/3
配当金(円)	40	46	48	40	32	50
配当性向(%)	29.1	29.8	31.7	42.9	44.3	40.5

当社刊行物等のご案内

- 統合報告書** <https://sumitomoelectric.com/jp/sustainability/integrated>
- 住友電工グループ 2030ビジョン** <https://sumitomoelectric.com/jp/company/segvision2030>
- IR資料室** <https://sumitomoelectric.com/jp/ir/library>
「IR資料室」では決算短信、有価証券報告書などをご確認いただけます。
- CSRブック** <https://sumitomoelectric.com/jp/csr-reports>
企業に対する社会・ステークホルダーの皆さまからの期待や要請の多様化に対応し、当社のCSR(企業の社会的責任)としてどう応えようとしているかについての取組みをまとめています。
- サステナビリティ経営に関する基本方針** <https://sumitomoelectric.com/jp/sustainability/policy>
- TCFD提言に沿った気候変動に関する情報開示** <https://sumitomoelectric.com/jp/sustainability/tcdf>
- 住友電工グループ・未来構築マガジン[id]** <https://sumitomoelectric.com/jp/id>
住友電工グループ・未来構築マガジン[id]では、課題解決に向けた取組みや、仕事の流儀、転職となった歴史的出来事など、社会に貢献する住友電工グループの姿をさまざまな切り口からご紹介しています。
- 技術論文集「住友電工テクニカルレビュー」** <https://sumitomoelectric.com/jp/rd/technical-reviews/all>